## 平成30年度

# 主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和元年9月10日

浪江町長 吉田 数博

## 目 次

Ι		_	般会	· :計決	算(	の状	:: 況	,																					
		1.	<b></b>	[及び	'油質	.IJ∆ <del>1</del>	<del>,</del>	\ <del> </del>	· ·;□																				1
						·4X >	(0)	<b>/1</b> 人	. <i>i)</i> [	,	-		•		•	-	•	•	•	•	•			•					
		2.		の状		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			2
		3.		が状		· · ·	- 1//	•	•	.L.K		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		4	7
		4.		構造		る指	<b>多</b>	等	(1)	状	沈		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			1
		5.	基金	きの状	況		•	•	•	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1	7
II		施	策の	成果	Ļ																								
		1.	議	会	 費																							1	9
		2.	総	務	費																							2	
		3.	民	生	費																							3	
		4.	衛	生	費																							4	
		<del>4</del> . 5.	労					_										-	-	-	-							5	
				働 k 辛	費		Ī	•	•		•	•	•		•	•	•					•	•	•	•				
		6.		水産			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		5	
		7.	商	エ	費		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		6	
		8.	土	木	費		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		7	
		9.	消	防	費		•	•	•	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		8	
	1	Ο.	教	育	費		•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		9	
	1	1.	災害	F 復	旧費	•	•	•	٠	٠	٠	٠	٠	٠	٠	٠	•	•	•	•	•	٠	٠	•	٠	٠	1	0	3
	1	2.	特別	J会計	の状	況																							
			・文	化及	びス	ポー	- ツ	'振	興	育	成	事	業	特	別	会	計		•	•	•	•	٠	•	•		1	0	5
			• 🗷	民健	康保	:険事	業	特	別	会	計			٠				•	•	•	•					٠	1	0	7
			• 🗷	民健	康保	:険値	望	診	療	施	設	事	業	特	別	会	計										1	1	3
			・公	共下	水道	事業	(特	別	会	計																	1	1	7
			・農	業集	落排	水事	業	特	別	会	計																1	2	1
			・介	護保	険事	業特	· 別	]会	計	-																	1	2	3
				期高																							1	2	8

平成30年度は、浪江町復興計画に位置付ける「本格復興期」の2年目を迎えるとともに、平成29年3月の一部避難指示解除から丸2年が経過し、町内では災害公営住宅などの拠点整備が一部完成する中、町内での生活環境を整えるための取り組みや、雇用の場の創出、地場産業の再興に向けた取り組みを重点的に展開しました。

生活環境を整える取り組みでは、昨年度に引き続き住宅再建支援補助や住宅 清掃費補助などにより、町内での住環境整備を支援したほか、買物環境の充実 に向けて企業との協議を進め、商業環境整備に関する覚書を締結しました。ま た、機能回復工事を進めてきた福島いこいの村なみえが再開し、町内外の方々 の交流と事業者の皆様の事業再開促進などに活用されました。

雇用の場の創出としては、完成した藤橋産業団地への誘致活動を進めるとともに、福島水素エネルギー研究フィールドなどが立地する棚塩産業団地、また同エリアでは木材製品生産拠点施設の整備に着手しました。その他にも、北・南産業団地の整備を進めました。

地場産業の再興に向けた取り組みでは、請戸漁港水産業共同利用施設や水産加工団地の整備など、水産業関連施設の整備を進めました。また、農業分野では用排水路の保全工事やため池の放射性物質対策工事など、農業用施設の復旧を進めたほか、営農再開支援事業による農地の保全管理及び営農再開支援ビジョンの策定などを支援しました。

その他、まち・なみ・まるしぇでの毎月の「まるしぇの日」、復興なみえ町十日市祭(大せとまつりと同時開催)、8年ぶりに町内開催となった標葉郷相馬野馬追祭、ふたばワールドなど、多くのイベントを町内で開催し、町の賑わいづくりに努めました。また、交流の拠点施設となる交流・情報発信拠点施設整備では、建築工事及び造成工事に着手しました。

4月には、なみえ創成小・中学校、浪江にじいろこども園が開校・開園を迎え、町内で子どもたちの声が聞こえるようになりました。秋の運動会では地域の方々も参加いただくなど、学校と地域の交流も再生しつつあります。この他、県内外で避難生活を続ける皆様の生活再建支援など、広範囲かつ多岐にわたる取り組みを展開し、町民の皆様の生活再建と町の復興・再生を進めました。

これらの結果、平成 30 年度の一般会計決算額は、歳入 351 億 7,498 万 6 千 円 (前年度比 127 億 9,162 万 7 千円の減)、歳出 334 億 3,809 万 3 千円 (前年度比 123 億 8,369 万 1 千円の減)となり、前年度よりも決算額は減少したものの、引き続き大規模な決算となりました。

平成30年度途中には、これまで町民の先頭に立ち復興に尽力された馬場有前町長が逝去されました。馬場前町長の功績に敬意を表するとともに、今後も馬場前町長が掲げた「町のこし」に取り組んでまいります。

## 平成30年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

		7 75 TB 4T	歳	入	歳	<u>甲位</u> 出	歳入歳出
	区 分	予算現額	決算額	対予算比	決算額	対予算比	差引残額
普	一般会計	37,292,293	35,174,986	94.3	33,438,093	89.7	1,736,893
通会	文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	1,542	1,542	100.0	922	59.8	620
計	小計	37,293,835	35,176,528	94.3	33,439,015	89.7	1,737,513
事	国民健康保険事業特別会計	4,296,629	4,302,405	100.1	4,067,015	94.7	235,390
-	国民健康保険直営診療施設事業特別会計	327,563	326,579	99.7	297,586	90.8	28,993
業.	公共下水道事業特別会計	641,225	588,684	91.8	568,084	88.6	20,600
	工業団地造成事業特別会計	6,040	6,039	100.0	0	0.0	6,039
	農業集落排水事業特別会計	51,529	51,523	100.0	38,357	74.4	13,166
会	介護保険事業特別会計	3,019,468	3,022,990	100.1	2,724,979	90.2	298,011
	後期高齢者医療特別会計	89,184	91,195	102.3	79,653	89.3	11,542
計	小計	8,431,638	8,389,415	99.5	7,775,674	92.2	613,741
その	財産区管理事業特別会計	4,049	4,047	100.0	466	11.5	3,581
他	小計	4,049	4,047	100.0	466	11.5	3,581
	合 計	45,729,522	43,569,990	95.3	41,215,155	90.1	2,354,835

## I. 一般会計決算の状況

#### 1. 決算及び決算収支の状況

平成30年度一般会計における決算額は、

歳入 351 億 7,498 万 6 千円 (前年度 479 億 6,661 万 3 千円) 歳出 334 億 3,809 万 3 千円 (前年度 458 億 2,178 万 4 千円) で、

これは前年度と比べると歳入で 127 億 9,162 万 7 千円、歳出で 123 億 8,369 万 1 千円の減となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額(実質収支=純繰越金)は8億7,075万5千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額(単年度収支)は、5億4,584万7千円の赤字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は2億7,417万2千円の黒字となった。

【第1表】一般会計決算の概要

		[	区 分	,		30年度	増減率	29年度	増減率
歳	入		総	額	А	35,174,986	△ 26.7	47,966,613	138.9
歳	出		総	額	В	33,438,093	△ 27.0	45,821,784	151.0
歳	入歳	出	差引	額	С	1,736,893	△ 19.0	2,144,829	17.6
翌	年度へ絹	褪越	すべき則	才源	D	866,138	18.9	728,227	△ 51.0
実	質収支	(	C - D	)	Е	870,755	△ 38.5	1,416,602	319.9
単	年	度	収	支	F	△ 545,847	△ 150.6	1,079,253	△ 1160.4
積		立		金	G	820,019	309.6	200,207	△ 77.8
繰	上	償	還	金	Н	0	0.0	0	0.0
積	立 金	取	崩し	額	I	0	皆減	116,893	△ 73.1
実	質 単 (	年 (F+	度 収 ·G+H-	支 I)	J	274,172	△ 76.4	1,162,567	219.7

#### 2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、繰入金 109 億 8,763 万 7 千円 (構成比 31.2%)、国庫支出金 94 億 4,869 万 4 千円 (構成比 26.9%)、地方交付税 92 億 6,823 万 8 千円 (構成比 26.4%) となり、歳入総額では 351 億 7,498 万 6 千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、繰入金 48 億 8,017 万 5 千円(79.9%)の増、 繰越金 3 億 2,099 万円(17.6%)の増、県支出金 1 億 872 万 3 千円(6.8%)の増等 であった。

減額となった主なものは、国庫支出金 142 億 5,856 万 3 千円 (60.1%) の減、諸収入 25 億 8,533 万 7 千円 (89.7%) の減、地方交付税 12 億 11 万 4 千円 (11.5%) の減等であった。

歳入全体では前年度と比較し127億9.162万7千円(26.7%)の減となった。

主な変動要因としては、なみえ創成小中学校整備などの復旧・復興関連事業の一部が 完了を迎えたこと、また、復旧・復興関連事業の財源となっている福島再生加速化交付 金等において平成29年度に交付を受け基金への積み立てたことにより、国庫支出金及び 地方交付税の震災復興特別交付税が減少し、基金繰入金が増加したものである。

(【第2表】歳入の状況 参照)

次に、財源構成を使途の特定されない一般財源と使途の特定される特定財源とに分類すると、一般財源では、地方交付税 120 億 11 万 4 千円 (11.5%) の減、繰入金 10 億 1,370 万 3 千円 (668.9%) の増、繰越金 3 億 9,131 万 5 千円 (33.7%) の増など、それぞれの項目での増減はあるものの、全体としては 2 億 351 万 5 千円 (1.5%) の増となった。

また特定財源では国庫支出金 142 億 4,735 万 2 千円 (60.4%) の減、繰入金において、浪江町復旧・復興基金、浪江町帰還環境整備交付金基金などを中心に 38 億 6,647 万 2 千円 (64.9%) の増、諸収入 26 億 7,518 万 2 千円 (97.4%) の減など、全体として 129 億 9,514 万 2 千円 (37.6%) の減となった。

(【第3表】財源の構成(ア)一般財源と特定財源 参照)

自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源 25 億 4,075 万円 (21.7%) の増、 国県依存財源 153 億 3.237 万 7 千円 (42.3%) の減となっている。

構成比においては自主財源 40.5%、国県依存財源 59.5%となっているが、自主財源の大部分をしめる繰入金のうち、浪江町帰還環境整備交付金基金や浪江町避難地域復興拠点推進交付金など依存財源を積立てる基金については、実質的には依存財源である。仮にこれらの繰入金を依存財源に分類すると自主財源が 15.4%(前年度 16.6%)、依存財源が 84.6%(前年度 83.4%)となり、引き続き国県等に大きく依存した財源構成となっている。

(【第3表】財源の構成(イ)自主財源と国県依存財源 参照)

## 【第2表】歳入の状況

	30年度決	<b>首</b> 貊	29年度決	<b>管</b>		<u>-円、%)</u> 額
区 分	00年及次 A	構成比	23年及次: B	構成比	C(A-B)	増減率
町税	669,300	1.9	721,501	1.5	△ 52,201	△ 7.2
地方譲与税	119,936	0.3	117,377	0.2	2,559	2.2
利 子 割 交 付 金	1,173	0.0	1,258	0.0	△ 85	△ 6.8
配当割交付金	2,101	0.0	2,726	0.0	△ 625	△ 22.9
株式等譲渡所得割交付金	1,647	0.0	2,614	0.0	△ 967	△ 37.0
地方消費税交付金	333,750	1.0	316,534	0.7	17,216	5.4
自動車取得税交付金	26,732	0.1	27,988	0.1	△ 1,256	△ 4.5
地方特例交付金	4,867	0.0	4,037	0.0	830	20.6
地 方 交 付 税	9,268,238	26.4	10,468,352	21.9	△ 1,200,114	△ 11.5
交通安全対策特別交付金	793	0.0	888	0.0	△ 95	△ 10.7
分担金及び負担金	11,507	0.0	1,537	0.0	9,970	648.7
使用料及び手数料	37,114	0.1	19,376	0.0	17,738	91.5
国 庫 支 出 金	9,448,694	26.9	23,707,257	49.4	△ 14,258,563	△ 60.1
県 支 出 金	1,701,267	4.8	1,592,544	3.3	108,723	6.8
財 産 収 入	74,688	0.2	28,020	0.1	46,668	166.6
寄 附 金	42,985	0.1	140,238	0.3	△ 97,253	△ 69.3
繰 入 金	10,987,637	31.2	6,107,462	12.7	4,880,175	79.9
繰 越 金	2,144,830	6.1	1,823,840	3.8	320,990	17.6
諸 収 入	297,727	0.9	2,883,064	6.0	△ 2,585,337	△ 89.7
町債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	35,174,986	100.0	47,966,613	100.0	△ 12,791,627	△ 26.7

## 【第3表】財源の構成

(ア) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

	БZ /\	30年度決	算額	29年度決	算額	増減	額
	区 分	Α	構成比	В	構成比	C(A-B)	増減率
	町税	669,300	1.9	721,501	1.5	△ 52,201	△ 7.2
	町     税       地     方       譲     与       税	119,936	0.3	117,377	0.2	2,559	2.2
<b> </b> -	利 子 割 交 付 金	1,173	0.0	1,258	0.0	△ 85	△ 6.8
	配当割交付金	2,101	0.0	2,726	0.0	△ 625	△ 22.9
	株式等譲渡所得割交付金	1,647	0.0	2,614	0.0	△ 967	△ 37.0
	地方消費税交付金	333,750	1.0	316,534	0.7	17,216	5.4
	自動車取得税交付金	26,732	0.1	27,988	0.1	△ 1,256	△ 4.5
般	地方特例交付金	4,867	0.0	4,037	0.0	830	20.6
/22	地 方 交 付 税	9,268,238	26.4	10,468,352	21.8	△ 1,200,114	△ 11.5
	交通安全対策特別交付金	793	0.0	888	0.0	△ 95	△ 10.7
	分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	使用料及び手数料	5,946	0.0	11,051	0.1	△ 5,105	△ 46.2
財	国 庫 支 出 金	95,656	0.3	106,867	0.2	△ 11,211	△ 10. <u>5</u>
76.7	県 支 出 金	44,523	0.1	44,213	0.1	310	0.7
	財 産 収 入	60,241	0.2	3,592	0.0	56,649	1,577.1
	寄 附 金	42,985	0.1	140,238	0.3	△ 97,253	△ 69.3
	寄     附     金       繰     入     金       繰     越     金	1,165,246	3.3	151,543	0.3	1,013,703	668.9
源	線 越 金 3 x x x x x x x x x x x x x x x x x x	1,552,153	4.4	1,160,838	2.4	391,315	33.7
<i>까</i> 不		225,613	0.6 0.0	135,768	0.3	89,845	66.2
	町賃	13.620.900	38.7	0 13.417.385		203.515	_ 1 E
	小田人五花舟田人		0.0		28.1		1.5
	<u>分担金及び負担金</u> 使用料及び手数料	11,507 31,168	0.0	1,537 8,325	0.0	9,970 22,843	648.7
特	使用料及び手数料    国 庫 支 出 金	9,353,038	26.6	23,600,390	49.2	△ 14,247,352	274.4 △ 60.4
		1,656,744	4.7	1,548,331	3.3	108,413	7.0
定	財産収入	14.447	0.0	24.428	0.1	△ 9,981	△ 40.9
	<u>  別                                 </u>	9,822,391	27.9	5,955,919	12.4	3,866,472	64.9
財	<u>株                                   </u>	592,677	17	663,002	1.4	△ 70.325	△ 10.6
	<u>株                                   </u>	72,114	0.2	2,747,296	5.7	△ 2,675,182	△ 97.4
源	町り	72,114	0.0	2,747,230	0.0	0	
	小計	21.554.086	61.3	34.549.228	71.9	△ 12.995.142	△ 37.6
	歳入合計	35,174,986	100.0	47,966,613	100.0		△ 26.7

(イ) 自主財源と国県依存財源

	区分	30年度決	算額	29年度決		増減	額
	<u> </u>	Α	構成比	В	構成比	C(A-B)	増減率
	町税	669,300	1.9	721,501	1.5	△ 52,201	△ 7.2
自	分担金及び負担金	11,507	0.0	1,537	0.0	9,970	648.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	37,114	0.1	19,376	0.0	17,738	91.5
主	財 産 収 入	74,688	0.2	28,020	0.1	46,668	166.6
	寄 附 金	42,985	0.1	140,238	0.3	△ 97,253	△ 69.3
財	繰 入 金	10,987,637	31.2	6,107,462	12.7	4,880,175	79.9
	繰 越 金	2,144,830	6.1	1,823,840	3.8	320,990	17.6
源	諸 収 入	297,727	0.9	2,883,064	6.0	△ 2,585,337	△ 89.7
	小計	14,265,788	40.5	11,725,038	24.4	2,540,750	21.7
	地方譲与税	119,936	0.3	117,377	0.2	2,559	2.2
国	利 子 割 交 付 金	1,173	0.0	1,258	0.0	△ 85	△ 6.8
	配当割交付金	2,101	0.0	2,726	0.0	△ 625	△ 22.9
県	株式等譲渡所得割交付金	1,647	0.0	2,614	0.0	△ 967	△ 37.0
l	地 方 消 費 税 交 付 金	333,750	1.0	316,534	0.7	17,216	5.4
依	自動車取得税交付金	26,732	0.1	27,988	0.1	△ 1,256	△ 4.5
1.	地 方 特 例 交 付 金	4,867	0.0	4,037	0.0	830	20.6
存	地 方 交 付 税	9,268,238	26.4	10,468,352	21.9	△ 1,200,114	△ 11.5
l	交通安全対策特別交付金	793	0.0	888	0.0	△ 95	△ 10.7
財	国庫支出金	9,448,694	26.9	23,707,257	49.4	△ 14,258,563	△ 60.1
	県 支 出 金	1,701,267	4.8	1,592,544	3.3	108,723	6.8
源	町	0	0.0	0	0.0	0	_
	小計	20,909,198	59.5	36,241,575	75.6	△ 15,332,377	△ 42.3
	歳入合計	35,174,986	100.0	47,966,613	100.0	△ 12,791,627	△ 26.7

町税については、平成30年度においても平成23年度から引き続き町民税、固定資産税、軽自動車税の主要な3税において東日本大震災及び原発事故の影響を考慮した減免措置を行った。固定資産税において償却資産課税標準の特例の適用等により前年比で5,220万1千円の減額となり、全体では6億6,930万円(前年度7億2,150万1千円)、収納率は98.7%(前年度98.1%)となった。

税目ごとの状況については、以下のとおりである。

(【第4表】町税の状況 参照)

#### (1)個人町民税

調定額 2 億 8 千万 8 千円、収入済額 2 億 7,692 万 5 千円、不納欠損額 2 万 3 千円となった。収納率は現年分 99.8 (98.4) %、滞納分 57.0 (59.3) %、全体で 98.9 (97.4) %となり、前年比較で現年分 1.4 ポイント増、滞納分 2.3 ポイント減であった。

#### (2) 法人町民税

調定額 1 億 4,823 万 3 千円、収入済額 1 億 4,738 万 7 千円となった。収納率は現年分 99.6 (99.6) %、滞納分 78.5 (0.6) %、全体で 99.4 (99.1) %、前年度比較では現年分は増減なし、滞納分 77.9 ポイント増、全体で 0.3 ポイントの増となった。

#### (3) 純固定資産税

調定額 1 億 4,974 万円、収入済額 1 億 4,608 万 9 千円となった。収納率は現年分 100 (100) %、滞納分 7.6 (8.8) %、全体で 97.6 (98.1) %、前年度比較では現年分は増減なし、滞納分は 1.2 ポイント減、全体で 0.5 ポイント減となった。

#### (4)国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額ともに 1,945 万 9 千円で、前年度より 2 万 7 千円の増となった。

#### (5)軽自動車税

調定額 2,450 万 4 千円、収入済額 2,310 万 1 千円、不納欠損額 9 万 2 千円となった。収納率は現年分では 98.4 (98.2) %、滞納分 20.2 (25.3) %、全体で 94.3 (94.4) %、前年度比較で現年分 0.2 ポイント増、滞納分 5.1 ポイント減、全体で 0.1 ポイントの減であった。

#### (6) 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに 5,633 万 9 千円で、前年度より 435 万 5 千円の増となった。

※各税とも()内の数値は前年度の数値

## 【第4表】町税の状況

(単位:千円、%)

Z	分	平成30年度	決算額	平成29年度	決算額	増減	額
区	カ	А	構成比	В	構成比	(A-B) C	増減率
町	個 人	276,925	41.4	256,724	35.6	20,201	7.9
民	法   人	147,387	22	166,286	23	△ 18,899	△ 11.4
税	小 計	424,312	63.4	423,010	58.6	1,302	0.3
固定	純固定資産税	146,089	21.8	202,183	28	△ 56,094	△ 27.7
資	交 付 金	19,459	2.9	19,432	2.7	27	0.1
産 税	小 計	165,548	24.7	221,615	30.7	△ 56,067	△ 25.3
軽	自 動 車 税	23,101	3.5	24,892	3.5	△ 1,791	△ 7.2
市町	「村たばこ税	56,339	8.4	51,984	7.2	4,355	8.4
合	計	669,300	100.0	721,501	100.0	△ 52,201	△ 7.2

#### 3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

#### (1)目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、総務費 145 億 2,582 万 9 千円 (構成比 43.5%)、商工費 79 億 7,800 万 5 千円 (構成比 23.9%)、土木費 27 億 8,713 万 7 千円 (構成比 8.3%) となった。

平成30年度は、浪江町復興計画における「本格復興期」にあり、引き続き復興関連事業が本格化する中、一部で施設等の整備が完了する一方、新たに事業着手するなど、目的によって増減が見られるものとなった。総務費では平成29年度で福島再生加速化交付金等の事業費の基金化が進んだことや、行財政長期安定化基金の基金化が完了したことによる積立金の減、商工費では町内の雇用環境の回復を図るための産業団地整備事業や新たな産業の創出としての木材製造拠点整備事業、復興拠点としての交流・情報発信拠点施設整備事業等の本格化による増、土木費では幾世橋地区災害公営住宅及び福島再生賃貸住宅の整備が完了したことによる減となり、決算総額としては123億8,369万1千円の減となった。

【第5表】目的別歳出の状況

	区 分		30年度決算額		29年度決	算額	増減	額
	区 分		A 構成比		В	構成比	C (A-B)	増減率
議	会	費	111,265	0.3	113,657	0.3	△ 2,392	△ 2.1
総	務	費	14,525,829	43.5	28,492,274	62.2	△ 13,966,445	△ 49.0
民	生	費	2,331,160	7.0	3,043,152	6.6	△ 711,992	△ 23.4
衛	生	費	906,319	2.7	972,602	2.1	△ 66,283	△ 6.8
労	働	費	29,875	0.1	713,784	1.6	△ 683,909	△ 95.8
農	林水産ӭ	業費	1,874,256	5.6	1,243,552	2.7	630,704	50.7
商	エ	費	7,978,005	23.9	1,384,169	3.0	6,593,836	476.4
土	木	費	2,787,137	8.3	5,883,937	12.8	△ 3,096,800	△ 52.6
消	防	費	1,149,305	3.4	1,314,195	2.9	△ 164,890	△ 12.5
教	育	費	508,942	1.5	1,600,139	3.5	△ 1,091,197	△ 68.2
災	害復旧	費	752,739	2.3	505,627	1.1	247,112	48.9
公	債	費	483,261	1.4	554,696	1.2	△ 71,435	△ 12.9
歳	出合	計	33,438,093	100.0	45,821,784	100.0	△ 12,383,691	△ 27.0

#### (2)性質別歳出の状況【第6表~第7表】

#### ①義務的経費

義務的経費については、26 億 7,408 万 5 千円(構成比 8.0%)で前年度(30 億 3,912 万 5 千円・構成比 6.6%)に比べ 3 億 6,504 万円(12.0%)の減となった。これは、臨時福祉給付金事業の完了により扶助費が減少したことが要因となっている。

#### ②投資的経費

投資的経費については、115 億 8,411 万 8 千円(構成比 34.7%)で前年度(91 億 5,099 万 2 千円・構成比 20.0%)に比べ 24 億 3,312 万 6 千円(26.6%)の増となった。

これは、平成 29 年度で幾世橋地区災害公営住宅、福島再生賃貸住宅、なみえ創成小中学校及び認定こども園等の整備が完了した一方で、産業団地、交流・情報発信拠点施設、木材製造拠点及び水産加工団地等の整備が本格化したことが要因となっている。

#### ③その他の経費

その他の経費については 191 億 7,989 万円 (構成比 57.3%) で、前年度 (336 億 3,166 万 7 千円・構成比 73.4%) に比べ 144 億 5,177 万 7 千円 (43.0%) の減となった。

主な減少要因としては、積立金において平成 29 年度で福島再生加速化交付金等の事業費の基金化が進んだことや、行財政長期安定化基金の基金化が完了したこと等により 138 億 4,032 万 1 千円 (51.8%)の減、物件費において棚塩産業団地整備事業の事前調査事業の完了や一時滞在施設供用の完了等により 3 億 8,558 万 5 千円 (11.6%)の減、補助費等において津波被災住宅再建に係る家財購入補助の進展や、双葉地方広域市町村圏組合が実施した施設整備の完了等により 2 億 3,326 万 3 千円 (11.0%)の減等である。

【第6表】性質別歳出の状況(その1)

	区分	30年度決算額	算額	29年度決	算額	増減	額
		А	構成比	В	構成比	C(A-B)	増減率
義	人 件 費	1,497,164	4.5	1,572,955	3.4	△ 75,791	△ 4.8
務的	扶 助 費	693,660	2.1	911,474	2.0	△ 217,814	△ 23.9
経	公 債 費	483,261	1.4	554,696	1.2	△ 71,435	△ 12.9
費	小 計	2,674,085	8.0	3,039,125	6.6	△ 365,040	△ 12.0
	普通建設事業費	10,830,408	32.4	8,676,445	18.9	2,153,963	24.8
投	補助事業費	10,486,455	31.4	8,461,222	18.5	2,025,233	23.9
資 的	単独事業費	306,779	0.9	177,999	0.4	128,780	72.3
経	県営事業負担金	37,174	0.1	37,224	0.1	△ 50	△ 0.1
費	災害復旧費	753,710	2.3	474,547	1.0	279,163	58.8
	小計	11,584,118	34.7	9,150,992	20.0	2,433,126	26.6
	物 件 費	2,924,875	8.7	3,310,460	7.2	△ 385,585	△ 11.6
	維持補修費	23,990	0.1	27,339	0.1	△ 3,349	△ 12.3
その	補助費等	1,886,383	5.6	2,119,646	4.6	△ 233,263	△ 11.0
他	積 立 金	12,903,817	38.6	26,744,138	58.5	△ 13,840,321	△ 51.8
の 経	投資及び出資金	0	0.0	30,000	0.1	△ 30,000	0.0
費	貸 付 金	28,400	0.1	25,720	0.1	2,680	10.4
	繰 出 金	1,412,425	4.2	1,374,364	3.0	38,061	2.8
	小 計	19,179,890	57.3	33,631,667	73.4	△ 14,451,777	△ 43.0
	歳出合計	33,438,093	100.0	45,821,784	100.0	△ 12,383,691	△ 27.0

【第7表】性質別歳出の状況(その2)

<u></u>					(単位:=	
区分	30年度決		29年度決		増減	額
	А	構成比	В	構成比	C(A-B)	増減率
人 件 費	1,497,164	4.5	1,572,955	3.4	△ 75,791	△ 4.8
1議員報酬手当	59,549	0.2	58,285	0.1	1,264	2.2
2 委 員 等 報 酬 3 特 別 職 給 与	47,829	0.1	96,486	0.2	△ 48,657	△ 50.4
3 特 別 職 給 与	33,799	0.1	39,077	0.1	△ 5,278	△ 13.5
4 職 員 給	942,210	2.9	929,871	1.9	12,339	1.3
給料	570,121	1.7	555,033	1.2	15,088	2.7
扶 養 手 当	17,770	0.1	17,706	0.0	64	0.4
住 居 手 当	4,934	0.0	2,348	0.0	2,586	110.1
通勤手当	19,370	0.1	19,778	0.0	△ 408	△ 2.1
単 身 赴 任 手 当	12,088	0.0	11,370	0.0	718	6.3
特殊勤務手当	18,726	0.1	19,036	0.0	△ 310	△ 1.6
時間外手当	59,925	0.2	73,023	0.2	△ 13,098	△ 17.9
時間外手当     宿日直手当	1,210	0.0	1,830	0.0	△ 620	△ 33.9
管 理 職 手 当	7,867	0.0	7,850	0.0	17	0.2
期末勤勉手当	220,689	0.7	212,752	0.5	7,937	3.7
寒冷地手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
児 童 手 当	9,510	0.0	9,145	0.0	365	4.0
5 共 済 組 合 負 担 金	208,306	0.6	202,988	0.4	5,318	2.6
6 退職手当組合負担金	201,991	0.6	242,914	0.5	△ 40,923	△ 16.8
7 災 害 補 償 負 担 金	1,102	0.0	917	0.0	185	20.2
8 その他	2,378	0.0	2,417	0.0	△ 39	△ 1.6
物 件 費	2,924,875	8.7	3,310,460	7.2	△ 385,585	△ 11.6
1 賃 金	90,483	0.3	122,740	0.3	△ 32,257	△ 26.3
2 旅 費	49,836	0.1	49,153	0.1	683	1.4
3 交 際 費	1,207	0.0	1,071	0.0	136	12.7
4 需 用 費	165,492	0.5	221,245	0.5	△ 55,753	△ 25.2
4 需     用     費       5 役     務     費       6 備     品     購     入     費	144,369	0.4	185,527	0.4	△ 41,158	△ 22.2
6 備 品 購 入 費	14,858	0.0	40,149	0.1	△ 25,291	△ 63.0
7 委 託 料	1,958,186	5.9	2,106,297	4.6	△ 148,111	△ 7.0
8 その他	500,444	1.5	584,278	1.3	△ 83,834	△ 14.3
維持補修費	23,990	0.1	27,339	0.1	△ 3,349	△ 12.3
扶 助 費	693,660	2.1	911,474	2.0	△ 217,814	△ 23.9
補助費等	1,886,383	5.6	2,119,646	4.6	△ 233,263	△ 11.0
1負担金補助交付金	1,582,989	4.7	1,887,651	4.1	△ 304,662	△ 16.1
<u>うち一部事務組合分</u> 2 そ の 他	517,366	1.5	595,323	1.3	△ 77,957	△ 13.1
	303,394	0.9	231,995		71,399	30.8
普通建設事業費	10,830,408	32.4	8,676,445	18.9	2,153,963	24.8
1補助事業費	10,486,455	31.4	8,461,222	18.5	2,025,233	23.9
2 単 独 事 業 費	306,779	0.9	177,999	0.4	128,780	72.3
3県営事業負担金	37,174	0.1	37,224	0.1	△ 50	△ 0.1
災害復旧費	753,710	2.3	474,547	1.0	279,163	58.8
1 補 助 事 業 費	740,423	2.2	396,884	0.9	343,539	86.6
2 単 独 事 業 費	13,287	0.1	77,663	0.2	△ 64,376	△ 82.9
公 債 費	483,261	1.4	554,696	1.2	△ 71,435	△ 12.9
1 地 方 債 元 利 償 還 金	483,261	1.4	554,696	1.2	△ 71,435	△ 12.9
2 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	12,903,817	38.6	26,744,138	58.5	△ 13,840,321	△ 51.8
投資及び出資金	0	0.0	30,000	0.1	△ 30,000	0.0
貸付金	28,400	0.1	25,720	0.1	2,680	10.4
繰出金	1,412,425	4.2	1,374,364	3.0	38,061	2.8
歳出合計	33,438,093	100.0	45,821,784	100.0	△ 12,383,691	△ 27.0

#### 4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、地方税や 普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経 常一般財源)のうち、人件費、扶助費及び公債費のように毎年度経常的に支出される 経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合を示す指標である。

平成30年度の経常収支比率は95.5%で、前年度99.8%から4.3ポイント減少した。

比率は減少したものの、県平均と比べても高いものとなっており、東日本大震災以降、町税等の経常一般財源が確保できない状況に変わりはなく、硬直した財政構造が 継続している。

(【第8-1表】財政構造に係る指数等 参照)

また、財政の健全度を判断する指標である 4 つの健全化判断比率のうち、「実質赤字 比率」及び「連結実質赤字比率」については全会計赤字でないため、前年度と同様算 出されなかった。

「将来負担比率」については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額 から差し引かれる充当可能基金等が、将来負担額を上回る状況にあり算出されなかっ た。

「実質公債費比率」については 7.7%で、前年度を 0.4 ポイント下回った。

これら4つの健全化判断比率すべてにおいて、早期健全化基準未満であった。

また、公営企業における「資金不足比率」については、全ての公営企業会計で資金不足が発生していないため算出されなかった。

町内での復旧・復興事業が引き続き本格的に進められる一方で、浪江町内外での行政運営等が継続するなど、今後も大規模な予算の確保が求められる中で、地方債の適正な借り入れに留意し健全な状態を保っていく。

(【第8-2表】健全化判断比率の状況 参照)

一般会計における地方債現在高は 27 億 1,999 万 3 千円で、新規借入はなく、前年度より 4 億 5,422 万 1 千円の減額となった。

また、債務負担行為の残高については、1 億 4,201 万 4 千円で、前年度より 3,806 万 4 千円の減額となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は 28 億 6,200 万 7 千円で、前年度より 4 億 9,228 万 4 千円の減額となった。

双葉地方広域市町村圏組合負担金については 5 億 1,457 万 9 千円で、前年度より 8,532 万 4 千円の減となった。主な要因は、管内消防庁舎の建築工事完了等によるもの である。

(【第9表】地方債残高の状況~【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照)

## 【第8-1表】財政構造に係る指数等

	Γ /\	指	数	等	# ¥
	区 分	30年度	29年度	県平均(H29)	備考
経	常収支比率	95.5%	99.8%	88.5%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に 富んでいることを示す。
基	準 財 政 需 要 額	4,201,019	4,215,303		普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施 したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」
基	準 財 政 収 入 額	1,636,195	1,981,351		普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収 しうる税収のこと。
標	準 財 政 規 模	4,801,377	4,986,909	8,676,885	10 A 1 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1
財	政 力 指 数	0.44	0.45	0.46	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕が あるものとされている。
実	質収支比率	18.1%	28.4%		形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一 般的に標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。
財	政調整基金現在高	2,819,882	1,999,863	2,318,956	平成30年度 積立額820,019千円 対標準財政規模 58.7%
翌	年度以降財政負担額	2,862,007	3,354,291		
内	① 地 方 債 現 在 高	2,719,993	3,174,213	13,801,400	平成30年度 発行額 0千円、償還元金 454,221千円
	② 債務負担行為による 翌年度以降支出予定額	142,014	180,078	1,264,724	
訳	うち大柿ダム償還関係	142,014	179,441		県営事業に対する補助金(平成39年度まで)
実	質公債費比率	7.7%	8.1%	6.8%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

【第8-2表】健全化判断比率の状況

(単位:%)

				n		
項目	30年度	29年度	増減	早期健全化 基準	財政再生 基準	備考
1. 実質赤字比率	_	_	_	15.00	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字(繰上充 用額、支払繰延額、事業繰越額)の標準財 政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率		-	-	20.00	30.00	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不 足額)の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	7.7	8.1	△ 0.4	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元 利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	_	_	_	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
· 公共下水道事業特別会計	-	-	-	20.0		資金の不足額(一般会計等の実質赤字に相 当するものとして、公営企業会計ごとに算 定した額)の事業の規模(料金収入など主
・農業集落排水事業特別会計	_	_	_	20.0		たる営業活動から生じる収益等に相当する額)に対する比率
·工業団地造成事業特別会計	_	_	_			

## 【第9表】地方債現在高の状況

(単位:千円)

区		<del>分</del>		29年度末	30年度	3 0 :	年度元利償	還額	Dの財	源内訳	差引現在高		先別内訳
	7			現在高 A	発行額B	元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源	A+B-C E	政府資金	その他
一般公共	事	業	債	33,251	0	4,438	264	4,702	0	4,702	28,813	28,813	0
一般単独	事	業	債	235,395	0	80,200	6,340	86,540	0	86,540	155,195	153,926	1,269
公営住宅建	設马	事 業	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育·福祉施設等	<b>手整</b> 備	事業	美債	161,944	0	36,959	2,249	39,208	0	39,208	124,985	51,331	73,654
辺 地 対 策	事	業	債	58,751	0	32,651	503	33,154	0	33,154	26,100	26,100	0
公共用地先行取	又得等	事業	美債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧	事	業	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財 源 対	5	ŧ	債	104,953	0	21,236	1,058	22,294	0	22,294	83,717	83,594	123
臨時財政	特	例	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減 税 補	て	6	債	106,622	0	42,327	780	43,107	0	43,107	64,295	52,595	11,700
臨時税収	浦 て	<i>6</i>	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調整債(昭和	60 /	~ 63	3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸	付		金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 財 政	対	策	債	2,473,298	0	236,410	17,846	254,256	0	254,256	2,236,888	1,413,440	823,448
そ の			他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合			計	3,174,214	0	454,221	29,040	483,261	0	483,261	2,719,993	1,809,799	910,194

【第10表】地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

				, ,,	10, 10000		77170111111					(——————————————————————————————————————
	区		分		29年度末	30年度	30年度	差引現在高	D	の利	率 別	内 訳
			71		現在高 A	発行額B	償還元金C	D	1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下
1 財	-	務		省	1,612,914	0	195,731	1,417,183	1,354,087	63,096	0	0
2 日	,	本	郵	政	512,080	0	119,464	392,616	35,867	195,060	91,279	70,410
3 地	方公:	共団体	金融	機構	873,908	0	65,171	808,737	807,346	0	1,391	0
4 市		中	銀	行	110,174	0	43,368	66,806	16,102	50,704	0	0
5 そ	の	他金	融格	幾関	65,138	0	30,487	34,651	34,651	0	0	0
6 福	ĺ	島		清	0	0	0	0	0	0	0	0
	合		計		3,174,214	0	454,221	2,719,993	2,248,053	308,860	92,670	70,410
				占有	有率 (%)			100.0	82.7	11.4	3.4	2.6

(単位:千円)

区	分		D	の利	率 別	内訳
	77		5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財	務	省	0	0	0	0
2日 2	本 郵	政	0	0	0	0
3 地方公共	共団体金融	機構	0	0	0	0
4 市 「	中 銀	行	0	0	0	0
5その 何	也金融材	幾関	0	0	0	0
6 福	島	県	0	0	0	0
合	計		0	0	0	0
占有率	× (%)		0.0	0.0	0.0	0.0

- ※1 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。
- ※2 浪江町公共下水道事業特別会計及び浪江町農業集落排水事業特別会計それぞれの借入先別、利率別の地方債の状況は、 P119、P122に記載している。

## 【第11表】債務負担行為の状況

(単位:千円)

事項	債務負担行 為限度額	3 1 年度以降 支出予定額	3 0 年度 決算額
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	142,014	37,174
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補 償	91,431	_	_
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給 (0.25%)	95	0	95
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給 (0.27%)	135	0	135
合 計	1,040,729	142,014	37,404

## 【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位:千円)

		`	一一二 1 1 1 1 /
事項	3 O 年度 決算額	2 9 年度 決算額	増減額
総務費負担金	28,214	28,123	91
民生費負担金(介護認定審査会含む)	9,668	10,592	△ 924
衛生費負担金	210,034	154,194	55,840
うち塵芥処理費	131,331	116,362	14,969
うちし尿処理費	61,333	31,352	29,981
消防費負担金	266,663	406,994	△ 140,331
合 計	514,579	599,903	△ 85,324

#### 5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されている。

積立基金は、一般会計では、財政調整基金、浪江町復旧・復興基金をはじめ 15 基金、その他特別会計には文化及びスポーツ振興育成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の5 基金、合計 20 基金が設置されている。

平成30年度末積立基金の現在高は401億1,505万7千円で、前年度末現在高に比べ21億3,285万2千円の増となった。主な要因は、復旧・復興関連事業の本格化に合わせて、その財源となる浪江町帰還環境整備交付金基金への積立を行ったほか、震災復興特別交付税にて措置された基金型補助事業の補助裏分を浪江町復旧・復興基金へ積立てたことや、前年度からの繰越金を財政調整基金に積立てたこと等によるものである。

定額運用基金は、土地開発基金と高額療養費貸付基金の 2 基金を運用しており、平成 30 年度末現在高は、4 億 9.458 万 5 千円となった。

(【第12表】基金の状況 参照)

## 【第12表】基金の状況

#### 1 積立基金の状況

(単位:千円)

区分	29年度末	3 0	年度	30年度末現在高
	現在高 A	積立額 B	取崩額 C	D(A+B-C)
財政調整基金	1,999,863	820,019	0	2,819,882
浪江町減債基金	501,351	138	0	501,489
浪江町地域振興基金	557,562	70	50,000	507,632
浪江町地域福祉基金	596,630	61	50,000	546,691
佐藤十郎職員研修基金	77,377	9	2,132	75,254
浪江町中山間ふるさと水と土保全基金	11,053	3	0	11,056
浪 江 町 公 共 用 施 設 維 持 基 金	459,168	114,038	70,000	503,206
紅房桜維持管理基金	4,636	0	1,616	3,020
浪江町復旧・復興基金	10,294,054	5,845,501	4,730,963	11,408,592
浪江町東日本大震災復興交付金基金	3,284,969	351,855	380,055	3,256,769
浪江町消防団基金	8,011	0	0	8,011
浪江町帰還環境整備交付金基金	15,034,602	5,484,319	5,393,963	15,124,958
浪江町森林環境交付金基金	4,706	2,266	0	6,972
浪江町避難地域復興拠点推進交付金基金	398,982	283,983	308,908	374,057
浪江町行財政長期安定化基金	2,964,733	1,555	0	2,966,288
一般会計小計	36,197,697	12,903,817	10,987,637	38,113,877
浪江町文化及びスポーツ振興基金	21,915	473	1,040	21,348
浪江町国民健康保険財政調整基金	1,525,228	176,175	0	1,701,403
浪江町介護給付費準備基金	108,481	54,176		139,193
浪江町公共下水道事業基金	112,428	67,909		120,587
浪江町農業集落排水事業基金	16,456	6,767	4,574	'
特別 会計 小計	1,784,508			
合 計	37,982,205	13,209,317	11,076,465	40,115,057

#### 2 定額運用基金の状況

		区	$\triangle$			29年度末	3 0	年度	30年度末現在高
			7)			現在高 A	積立額 B	取崩額 C	D(A+B-C)
土	地	開	発	基	金	491,334	16	0	491,350
高	額療	養費	貸	付 基	金	3,235	0	0	3,235
合					計	494,569	16	0	494,585

#### [基金現在高の内訳]

		区	分			30年度末 現在高	現金・預金	その他	その他の内訳
土	地	開	発	基	金	491,350	127,515	363,920	土地
高	額療	養費	貸	付 基	金	3,235	3,235	0	
合					計	494,585	130,750	363,920	

<sup>※</sup> 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

<sup>※</sup> 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

# Ⅱ 施策の成果

#### ◆議会活動

(議会事務局) 科目 1 - 1 - 1 (決算書 7 7 頁)

事業費	左の財源内訳(円)						
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源				
111,265,430			111,265,430				

#### ○議会の開催状況及び議案審議等の状況

次のとおり定例会及び臨時会を開催し、議案等の審議を行った。

				!	審	義 件	上 娄	<u></u>		
		提	議		そ					
	区分	出者	132	原案可決	認	承	同	適	推	0
			案	決	定	認	意	任	薦	他
	H30 年 6 月	町長	25	13		10	2			3
	(H30.6.6~6.13 (8日))	議会	1	1						2
定	H30 年 9 月	町長	28	22	2	1	3			3
	(H30.9.4~ 9.13 (10 日))	議会	2	2						2
例.	H30 年 12 月	町長	18	15		1	2			1
会	(H30.12.4~12.10〔7日〕)	議会	2	2						1
	H31 年 3 月	町長	42	41			1			
	(H31.3.5~ 3.15 (11 日))	議会	1	1						1
臨時会	H30 年第 3 回 (H30. 10. 9)	町長	4	4						
会	H31 年第 1 回 (H31. 2. 4)	町長	10	10						
	=1		127	105	2	12	8			7
	計	議会	6	6						6

上記のほか、常任委員会へ付託し、請願・陳情の審査を行った。付託件数は4件で、審査の結果、4件を採択とした。

## 1. 議 会 費

#### ○委員会等の開催状況

次のとおり委員会を開催し、各所管事項の調査及び審査を行うとともに、全 員協議会を開催し、議案審査及び議会運営に関する事項の調整を行った。

名称		構成員数	開催日数		
	4		件	会期中	会期外
	常任	総務常任委員会	5	7	4
	常任	産業・建設常任委員会	5	9	5
委員	安貝云	文教・厚生常任委員会	6	4	2
会	議会	運 営 委 員 会	6	6	13
	特 別 委員会	議会報編集特別委員会	6	ı	20
全員協議会		16	7	11	

#### ○議会報告会の開催

町民と議会を身近なものとし、議会の活動状況や情報提供を行いながら、町 民から議会に対するご意見をいただく大切な機会とするため、議会報告会を開催した。

開催日時	場所	参加者
	が	<b>参加</b> 有
11月3日(土)13:30~15:30	【浪江】地域スポーツセンター	15 人
11月14日(水)13:30~15:00	【二本松】役場二本松事務所	9人
11月16日(金)14:30~16:00	【福島】あつまっぺ交流館	13 人
11月17日(土)13:30~15:00	【いわき】なみえ交流館	17 人
11月18日(日)10:00~11:30	【つくば】つくば市役所	8人
11月20日(火)10:30~12:00	【郡山】コスモスふれあいセンター	8人
11月27日(火)13:30~15:00	【岩沼】いわぬま市民交流プラザ	11 人

## 1. 議 会 費

#### ○議会広報

本会議の中継・映像配信を行うとともに、次のとおり議会広報紙を発行し、定例会・臨時会の様子や審議結果、議会活動等の周知を図った。

種別	発行 <del>号</del> 数	発行日
議会だより	第 159 号	平成30年 5月1日
議会だより	第 160 号	平成30年 8月1日
議会だより	第 161 号	平成30年11月1日
議会だより	第 162 号	平成31年 2月1日

#### ◆「広報なみえ」等の発行

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書83頁)

事業費	左の	)財源内訳(円	)
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
25,408,955	7,327,500	847,800	17,233,655

行政(浪江町)と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。

「浪江のこころプロジェクト業務」を継続することで、巻末のこころ通信欄の充 実を図った。

また、広報紙のほかホームページ・メールマガジンを活用し、情報をいち早く届けられるように努めた。

・広報なみえ(毎月1日発行)

10,500 部

#### ◆タブレットを利用したきずな再生・強化事業(震災関連事業)

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書83頁)

事業費	左の	)財源内訳(円	)
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
179,146,919	168,552,840	1,582,480	9,011,599

タブレットの通信費無料化が平成 30 年度末で終了することに伴い、アカウント切り替えやメールマガジンの配信先変更などの操作説明ための研修会を県内外にて実施した。

システム開発においては、アカウントの切り替えをスムーズに行うためのアプリ 開発を行い、タブレットの機能や写真などのデータが従前と同様に活用できるよう に機能の追加を行った。

·利用率 (平成 31 年 3 月末) 53% ·配布台数 (平成 31 年 3 月末) 6.041 台

· 講習会 (平成 31 年 3 月末) 20 回実施、409 人参加

#### ◆本庁舎改修事業(新規事業)

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 5 (決算書87頁)

事業費	左の	)財源内訳(円	)
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
149,430,960	69,693,000	70,000,000	9,737,960

災害発生時に災害対応の核となる浪江町役場本庁舎について、長期避難により、 適切な維持管理ができず劣化した設備や、定期的に更新が必要な施設機能の改修を 行った。

#### ○事業費内訳

・本庁舎改修工事監理業務委託・本庁舎改修工事 ※外構工事等も含む8,424,000 円141,006,960 円

合計 149,430,960 円

#### ◆携帯電話不通区域緊急時通報連絡システム(震災関連事業)

(企画財政課)

科目2-1-7 (決算書91頁)

事業費	左	の財源内訳(円)	
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
1,858,930	1,837,015		21,915

平成 27 年度から平成 28 年度にかけて、帰還困難区域内の携帯電話不通区間に整備した非常電話(3 か所)及び、その前後(500m から1 km)に設置した案内板に関する運営及び保守を実施した。

#### ◆町民協働による「復興まちづくり」支援事業(震災関連事業)

(企画財政課)

科目2-1-7 (決算書91頁)

事業費	左0	)財源内訳(円	)	
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
6,044,000		3,409,000	2,635,000	

東日本大震災からの復興のため、町民相互の絆の維持や復興を目的としたまちづくり事業を行う 5 名以上の町民団体に対し、70 万円を上限として補助金を交付した。

補助金の交付にあたっては、町民主体の取組を応援するため、幅広い事業を対象にするとともに、申請書作成等をサポートするなど、使いやすく柔軟に対応できる補助事業とすることに努めた。

避難町民の絆を維持するための交流イベントや、町内環境保全に向けた活動に活用されるなど、町民が主体となった「復興まちづくり事業」を県内外で実施することができた。

#### ○交付団体及び事業概要

No.	団体名	事業概要
1	浪江まち物語つたえ隊	原発事故の風化防止を目的として、避難先及び避 難者受入れ地域での紙芝居の講演を行った。
2	淑美会	仮設住宅及び老人施設等の慰問活動を行い、避難 先住民と会員の絆の維持や健康増進を図った。
3	浪江町那須避難者の会	交流会を開催し、福島県外に避難している町民間 の交流を図った。
4	福島県スポーツマネージメント協会	スポーツイベントを開催し、町民と避難先住民との交流を図った。
5	いわき浪江押花会	押し花の制作活動を通して、絆の維持及び健康増進を図った。
6	元気つくば会	つくば市に避難している町民を対象として、お茶会等を実施し、絆の維持を図った。
7	ともにいきる会	お茶会等を実施し、避難者の生きがいを見出す居場所をつくるとともに、地域住民との交流を図った。

## 2. 総 務 費

		·
8	室原行政区	「広報むろはら」の発行や交流会を通じて室原地 区住民の絆の維持を図った。
9	福島中央浪江町自治会	借上住宅に避難している方々の孤立防止や閉塞 感解消のため、バスによる社会見学や参加者同士 の情報交換を図った。
10	絆さくらの会	泉田川堤等の桜並木の手入れを通して、町民の絆 の維持や避難先の住民との交流を図った。
11	二本松コスモス会	避難している町民との交流会を通して、絆の維持 とつながりの強化を図った。
12	浪江ネットワークしらかわ	東白河地方及び那須地域における避難町民の絆 の維持を図るため、バスによる社会見学や参加者 同士の情報交換を図った。
13	苅宿行政区	交流会を開催することにより、避難により離散し た地区住民の絆の維持を図った。
14	Wonder なみえ	町内で YOSAKOI の練習や公演活動を通じて、町 民の絆作りと結束の強化を図った。
15	なみとも	町の魅力を探すワークショップを開催し、震災前 からの住民と、震災後新たに町へ転入した住民と の交流を図った。
16	ふるさと酒井誌編集委員会	酒井誌の編集を通じて、地域の歴史、文化、伝統 を共有することで避難で離散した地区住民の絆 の維持を図った。
17	いわきなみえクラフト会	クラフト教室の開催を通じて、いわき市に避難し ている町民の交流と絆の維持を図った。
18	南棚塩行政区	棚塩史碑の建立を通じて、地域の歴史、文化、伝統を共有することで避難で離散した地区住民の 絆の維持を図った。

#### ◆情報管理費(情報管理保守)

(企画財政課)

科目2-1-8(決算書91頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
51,902,414			51,902,414

平成 27 年度より新たな自治体情報セキュリティ対策の強化対策を実施し、平成 30 年度においても引き続きシステムの運用及び保守等を行った。

- ・サーバ関連保守
- ・住民情報システム等保守
- ・データセンターハウジング料
- ・福島県情報セキュリティクラウド負担金 等

#### ◆情報管理費(マイナンバー対応)

(企画財政課)

科目2-1-8 (決算書93頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
2,587,280			2,587,280

平成 29 年度に「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(平成 25 年法律第 27 号)」に対応するため、各種システムの改修及び総合運用テストを実施した。平成 30 年度は、引き続き利用のための保守等を行った。

- ・中間サーバプラットフォーム利用負担金
- ·情報連携保守

#### ◆携帯電話等エリア整備事業(新規事業)

(企画財政課)

科目2-1-8 (決算書93頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
92,408,104	59,921,000	9,986,956	22,500,148

国道 114 号沿線の携帯電話不感地帯を解消するため携帯電話基地局を 2 か所に整備し、現在の携帯電話システムの主流である 3.9 世代移動通信システム(LTE)を利用可能とした。

- ·整備地点 室原仲沢基地局 南津島下冷田基地局
- ·参加携帯電話会社 NTT ドコモ、KDDI (au)、ソフトバンク

#### ◆自治会運営補助金(震災関連事業)

(生活支援課)

科目2-1-9 (決算書93頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
5,261,881			5,261,881

東日本大震災により避難を余儀なくされた町民が、避難先において設立した自治 会が運営する事業に対して補助金を交付した。

各自治会では、自発的にサロン活動や研修など交流を深めるための様々な活動が 行われ、町外におけるコミュニティ活動の促進や会員相互の絆づくりにつながった。

#### 〇補助金交付件数(借上住宅等)

	1	
会員世帯数	補助額(上限)	件数
15 世帯以上 50 世帯未満	150,000 円	16 件
50 世帯以上 70 世帯未満	200,000 円	4 件
70 世帯以上 80 世帯未満	250,000 円	2 件
80 世帯以上 100 世帯未満	300,000 円	2 件
100 世帯以上	350,000 円	3 件

#### ◆町内コミュニティ再生支援事業(新規事業)

(総務課)

科目2-1-9 (決算書95頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
51,473,690	51,473,000		690

避難指示の一部解除に伴い、帰還した住民による地域コミュニティを回復させるため、地域づくり支援専門員を町内に配置し、各行政区長と協議をしながら、町内に点在して居住する住民同士をつなぎ、町内コミュニティの再生や地域課題の解決に向けて支援を行った。

本事業により実施された住民主体による主な活動は、以下のとおりである。

- ・クリーン作戦の実施(権現堂、高瀬、幾世橋、酒田、加倉の5地区)
- ・環境美化活動(大堀小学校の除草及び交流会の実施)
- ・お墓参り休憩所の設置(請戸、西台の2地区)

#### ◆浪江町行政区活動補助金(震災関連事業)

(総務課)

科目2-1-9 (決算書95頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
2,483,775			2,483,775

東日本大震災により行政区の区民が全国に散在し、行政区活動が困難になる中、 自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、 行政区活動の維持・推進に努めた。

〇申請団体数 33 行政区

○主な事業内容 ・行政区総会及び役員会の開催によるコミュニティ維持活動

・地区の環境保全活動(除草)

・地区の空間放射線量測定活動及びかわら版

### ◆町税賦課徴収

(住民課)

科目2-2-2 (決算書99頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
47,393,987			47,393,987

避難指示解除区域において、固定資産税のうち土地及び家屋については、課税額の2分の1を法令減免、残り2分の1を条例減免により、全額減免した。帰還困難 区域の土地及び家屋については、法令により引き続き全額免除した。なお、償却資 産については、申告課税を行った。

また、町民税は所得により、軽自動車税は帰還困難区域放置車両について、課税 減免を行った。

納税については督促状、訪問、電話及び催告書等による徴収事務に努め、現年度 課税分と滞納繰越分を合わせて、調定額 678,283 千円に対し、669,300 千円を徴収 し、収納率は 98.7%となった。

## ◆福島県知事選挙

(総務課)

科目2-4-3 (決算書103頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
16,603,348	16,603,348		

平成30年10月28日執行の第21回福島県知事選挙を次のとおり執行した。

·告示日平成 30 年 10 月 11 日·投票日平成 30 年 10 月 28 日·当日有権者数15,399 人·投票者総数5,740 人·投票率37.28%

### ◆浪江町長選挙

(総務課)

科目2-4-4 (決算書105頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
18,967,350			18,967,350

平成30年8月5日浪江町長選挙を次のとおり執行した。

· 告示日 平成 30 年 7 月 26 日

· 投票日 平成 30 年 8 月 5 日

· 当日有権者数 15,417 人

· 投票者総数 6,641 人

・投票率 43.08%

## ◆浪江町議会議員補欠選挙

(総務課)

科目2-4-5 (決算書107頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
639,584			639,584

平成30年8月5日浪江町議会議員補欠選挙を次のとおり執行した。

·告示日 平成 30 年 7 月 26 日

· 投票日 平成 30 年 8 月 5 日

· 当日有権者数 15,417 人

· 投票者総数 6,640 人

・投票率 43.07%

## ◆重度障がい者支援事業

(介護福祉課)

科目3-1-1 (決算書115頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
1,825,728	912,000		913,728

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分、治療材料費や人工透析のための 通院交通費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

〇利用人数 対象者 支給件数(延べ)

・人口透析患者通院交通費補助事業 6名 38件

・重度心身障がい者医療費 20名 176件

·在宅重度障害者対策事業 6名 65件

## ◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目3-1-1 (決算書115頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
16,239,097	8,608,000		7,631,097

(※節 13 相談支援事業委託料含む)

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活ができるよう、各種事業に取組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

### 支給件数(延べ)

〇日常生活用具給付等事業	492 件
・自立生活支援用具	2 件
・在宅療養等支援用具	2 件
・排泄管理支援用具	483 件
・介護訓練支援用具	1 件
・情報・意思疎通支援用具	4 件

	対象者	支給件数(延べ)
〇日中一時支援事業	7名	170 件
〇移動支援事業	4名	216 件
○意思疎通支援事業	0名	0 件
○地域活動支援センター	2名	2 件
○基幹相談支援センター等	137 名	3,349 件
機能強化事業(相談支援事		
業)		

## ◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目3-1-1 (決算書115頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
4,077,842	3,750,000		327,842

身体障がい者手帳を持っている方へ、からだの障がいを補うために用具の交付及びその修理を行った。

### ○障がい児、障がい者補装具(34件)

	交 付	修理
・義肢	2 件	1 件
・車いす・電動車いす	3 件	5 件
・装具	11 件	2 件
・白杖	2 件	0 件
・遮光眼鏡	1 件	0 件
・補聴器	4 件	2 件
・座位保持装置	1 件	0 件

## ◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(介護福祉課)

科目3-1-1 (決算書115頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
294,073,238	224,344,000		69,729,238

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

○施設入所支援利用者・対象者 31 名・支給件数(延べ)367 件

○居宅支援等利用者・対象者 20 名・支給件数(延べ) 155 件

## ◆障がい児入所等給付事業

科目3-1-1 (決算書115頁)

Ī	事業費	左の財源内訳(円)		
	(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
	25,235,864	19,143,000		6,092,864

障がい児の福祉の増進を図るため、障害児通所給付費等の支援を行った。

○児童発達支援利用者・対象者 17 名・支給件数(延べ) 155 件

○放課後等デイサービス利用者 ・対象者 16 名・支給件数(延べ) 196 件

## ◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目3-1-2 (決算書115頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
17,259,000		15,000,000	2,259,000		

名に敬老祝金を贈り長寿を祝った。

# <u>○年齢別支給実績</u>

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
賀寿 (満 100 歳)	4	7	∆3
○敬老祝金			(単位:名)
満 80 歳~84 歳	913	919	△6
満 85 歳~89 歳	701	704	△3
満 90 歳以上	486	443	43
計	2,100	2,066	34

## ◆緊急通報システム事業

(介護福祉課)

科目3-1-2 (決算書117頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
3,392,425	3,392,000		425		

一人暮らしの高齢者が、簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することができるシステムを設置することで、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援を行った。

#### ○緊急通報設置の設置件数

・固定電話型2件・携帯電話型55件計57件

### ◆町内サポートセンター運営事業(通所介護形式)(震災関連事業)

(介護福祉課)

科目3-1-2 (決算書117頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金 特定財源 一般財源				
29,681,000	29,681,000				

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として町内に居住する高齢者の方などを対象に、通所介護形式のサポートセンターを開設し、高齢者の生きがいづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

#### ○利用実績

浪江町一樹サポートセンター 登録人数 38名

延べ利用者数 1,944 名

## ◆町内サポートセンター運営事業(訪問介護形式)(震災関連事業)

(介護福祉課)

科目3-1-2 (決算書117頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
28,508,000	28,508,000				

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として町内に居住する高齢者の方などを対象に、訪問介護形式のサポートセンターを開設し、家事などの生活援助、高齢者の見守り安否確認などを通して高齢者の生活支援を行った。

#### ○利用実績

浪江町サンシャインサポートセンター 登録人数 20 名延べ利用者数 2,152 名

### ◆復興公営住宅サポートセンター運営事業(震災関連事業)

(介護福祉課)

科目3-1-2 (決算書117頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
27,498,000	27,498,000				

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として二本松市内の復興公営住宅を中心に高齢者等の集いの場を開設し、高齢者の生きがいづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

#### ○利用実績

根柄山復興公営住宅サポートセンター	登録人数	57 名
依例山復興公呂住七りホートピンター	延べ利用者数	2,377 名
石倉復興公営住宅サポートセンター	登録人数	66 名
	延べ利用者数	4,971 名

## ◆介護手当支給事業

(介護福祉課)

科目3-1-2 (決算書117頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
3,100,000			3,100,000		

要介護 4 以上の介護認定を受けている方を在宅において介護している方に 年2回介護手当を支給した。

〇支給件数 (1件 25,000円)

前期64件後期60件計124件

## ◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目3-1-3 (決算書117頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
11,985,191		1,520,400	10,464,791		

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用を負担した。

#### ○施設入所状況

高松ホーム(南相馬市) 1名

光風園(川俣町) 3名

東風荘(郡山市) 2名

## ◆国民年金費

科目3-1-4(決算書117頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
7,850,058	6,237,726		1,612,332		

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付 等の事務処理を行うほか、制度理解と啓発のための広報等を行った。

#### ○国民年金加入状況

(単位:人)

					平成 30 年度	平成 29 年度
被	保	険	者	数	3,330	3,650
	第 1	号 被	保	険 者	2,586	2,874
	第 3	号 被	保	険 者	724	749
	任意力	加入剂	皮保	険 者	20	27
	うち付	トカロカロ <i>フ</i>	人被化	保険者	94	101

## ◆児童手当

<u>(教育委員会事務局)</u> 科目 3 - 2 - 2(決算書121頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
231,900,000	195,375,496		36,524,504		

ー 中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担 う児童の健全な育成を図るため支給した。

○対象児童数 1,700 名

## 子ども医療費助成事業

(教育委員会事務局)

科目3-2-3 (決算書121頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	一般財源		
12,689,817	6,056,295		6,633,522	

18歳までの子どもを養育している方に、子どもの疾病又は負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

#### ○受給者数

・未就学児	543 名	助成件数	3,402 件
・小学 1 年生から 3 年生	262 名	助成件数	1,028 件
・小学 4 年生から 18 歳	841 名	助成件数	1,980 件

## ◆保育料助成事業

(教育委員会事務局)

科目3-2-4 (決算書123頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金 特定財源 一般財源			
19,642,622		12,000,000	7,642,622	

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を 助成した。

#### ○対象児童

- · 県内 122名
- · 県外 16名

## ◆出産祝い金支給事業

(教育委員会事務局)

科目3-2-4 (決算書123頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
5,000,000		5,000,000		

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金(第3子以降) を支給した。

○支給件数 25件

## ◆応急仮設住宅の管理(震災関連事業)

(生活支援課)

科目3-3-1 (決算書127頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
29,477,032	27,287,041	2,214	2,187,777

建設型応急仮設住宅の維持管理や、借上げ型を含めた県内の応急仮設住宅の入退去管理など、避難先における町民への住宅支援を行った。

入居者の住宅再建が進み、建設型では 115 世帯 192 人、借上げ型では 298 世帯 609 人が退去となり、建設型応急仮設住宅については、6 団地を閉鎖した。

### ○応急仮設住宅 進行管理状況 (平成31年3月31日現在)

	立地	市町村		建設戸数	供与戸数	入居戸数	入居人数	入居率
桑	折	町	内	286 戸	0戸	0戸	0人	0%
福	島	市	内	924 戸	18戸	2 戸	3 人	11.1%
	本	松市	内	1,069 戸	46 戸	7戸	8人	15.2%
本	宮	市	内	421戸	128戸	8戸	14 人	6.3%
相	馬	市	内	93 戸	0戸	0戸	0人	0%
南	相	馬市	内	70 戸	24 戸	5戸	5人	20.8%
		計		2,863 戸	216 戸	22 戸	30 人	10.2%

### ○借上げ住宅 進行管理状況 (平成31年3月31日現在)

借上げ住宅の種類	入居戸数	入居人数
特 例 借 り 上 げ	773 戸	1,346 人
県営住宅借り上げ	3戸	8人
通 常 借 り 上 げ	15戸	20 人
計	791戸	1,374 人

## ◆浪江町ふるさと住宅移転補助金(震災関連事業)

(生活支援課)

科目3-3-1 (決算書127頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金 特定財源		一般財源	
19,500,000	6,800,000	10,000,000	2,700,000	

町外の避難先住宅等に入居する世帯が、町内の自宅等に移転した場合に、 その要した費用に対して補助金を交付し、町内への帰還促進を図った。

### ○交付状況

世帯の状況		補助額	件数
IB b	複数人	150,000円	14 件
県 外 	単身	100,000 円	19 件
п	複数人	100,000円	67 件
県 内 	単身	80,000円	110 件
計			210 件

## ◆浪江町復興支援員事業(震災関連事業)

(生活支援課)

科目3-3-1 (決算書127頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
79,107,806			79,107,806	

復興支援員は、町から委嘱を受け、町外での避難生活が続く町民に寄り添い、 その暮らしを支えることを目的とした活動をしている。

平成30年度は、これを県外のほか県内にも配置し、戸別訪問等、町外に避難する町民の生活再建に係る支援を行った。また、交流会の開催等により町外避難者同士及び避難先住民とのつながりの維持に努めるとともに、町や各行政機関の情報提供を行うなど、個々の避難者に寄り添った支援活動を行った。

さらに、大阪府北部地震のほか災害が発生した際には、当該地域に避難を継続する町民への電話連絡を行うなど、これらの安否の確認にもつながった。

### ○復興支援員の人員・配置については以下のとおり。

関東圏	宮城県	福島県	合 計
7 人	2 人	8 人	17 人

#### 〇活動状況

· 戸別訪問 1,186 件

·交流会開催 3回

## ◆なみえ町民号の実施(新規事業)

(生活支援課)

科目3-3-1 (決算書127頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
2,393,120			2,393,120	

平成29年4月に再開したJR浪江駅から花巻駅等を専用貸切列車で往復し、 志戸平温泉と世界遺産平泉中尊寺を巡る行程を盛り込んだ「なみえ町民号」を、 11月8日、9日の1泊2日で13年ぶりに実施した。

参加された 77 名の町民の方々は、各々の近況などを語り合う等、町民同士や町との絆を深めた。

## ◆交流館の運営(震災関連事業)

(生活支援課)

科目3-3-1 (決算書127頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
14,530,859	14,530,000		859

福島県内3か所に交流館を設置し、町民同士の情報交換や憩いの場、交流の場として管理運営を行っている。

平成30年度においては、各施設に復興支援員を2名ずつ配置し、それぞれの交流館において、手芸や園芸などの各種サロンを企画開催することにより、町民同士の絆の維持やコミュニティ活動への支援を行った。

### 〇利用状況

施 設 名	開館日数	サロン	サロン
(住 所)		開催数	利用者数
あつまっぺ交流館	259 日	257 回	3,275 人
(福島市方木田字谷地 13-7)			
コスモスふれあいセンター	192 日	179 回	1,997 人
(郡山市七ツ池町 26-20)			
なみえ交流館	195 日	511 回	6,958 人
(いわき市常磐上矢田町叶作 13-3)			

## ◆生活支援バス運行事業(震災関連事業)

(生活支援課)

科目3-3-1 (決算書127頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金 特定財源		一般財源
16,755,675	16,755,000		675

二本松·本宮市内及び南相馬市内において生活支援バスを運行し、仮設住宅 及び復興公営住宅に避難する町民の生活の安定と利便性の向上を図った。

特に、運行経路には、仮設住宅等と役場等の公的機関、医療施設、商業施設 等を組み入れており、高齢者等の交通弱者の生活支援につながった。

### ○運行状況

経路	運行日数	利用人数
二本松・本宮市内(毎週月・水・金曜)	141 日	2,562 人
本宮・二本松市〜浪江町(毎月第2・4 木曜)	16 日	182 人
南相馬市〜浪江町(毎週月・水・金曜)	144 日	1,349 人

## ◆賠償支援事業(震災関連事業)

(総務課)

科目3-3-2 (決算書129頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金 特定財源 一般財源		
19,243,742		17,000,000	2,243,742

原子力損害賠償紛争解決センター(ADR センター)への集団申立ては、東京電力の和解案受諾拒否により、和解仲介手続きが打ち切られた。そのため、避難先毎の全世帯へ意向調査を送付し、県内外5か所において説明会を開催した。

#### <意向調査結果>

- ・「訴訟を検討したい」…約 2,300 世帯
- ·「個人による ADR 申立てを検討したい」…約 1,100 世帯
- ・「賠償状況を確認したい」…約3,300世帯

### <意向に沿った取り組み>

#### 「訴訟を検討したい」世帯への取り組み

→浪江町支援弁護団が主体となり、県内外 5 か所において「訴訟説明会」を開催(不参加世帯には説明会資料を送付)し、原告となった町民により「浪江原発訴訟原告団」が設立され、第 1 次の「浪江原発訴訟」が提起された。

### 「個人による ADR 申立てを検討したい」世帯への取り組み

→「和解仲介手続申立書」を全世帯に送付のうえ、ADR センター、福島県司法書士会等の協力を得て、県内外延べ 13 か所において「個人による ADR 申立て説明会」を開催した。

また、総括基準(精神的損害の増額事由)に特化した、より簡易な「和解仲介手続申立書」を作成し申立ての実現を図った。

### 「賠償状況を確認したい」世帯への取り組み

→町へ委任状を提出された世帯については、町から東京電力に対し個人情報の 開示請求を行い、未請求が深刻な世帯への対応を検討した。

また、「自力で確認したい」とされた世帯には、「個人情報開示請求書」を送付し、 賠償状況の確認を図った。

## ◆住家被害認定調査(震災関連事業)

(住民課)

科目3-3-3(決算書129頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
18,954,399		15,000,000	3,954,399

住家の現地調査を実施し、被災程度(全壊・大規模半壊・半壊・半壊に至らない)に応じ、り災証明書を交付した。

### ○住家被害認定調査実施状況

調査申込数	調査実施棟数	被害程度	調査結果
340 件		全壊	8 棟
	575 棟	大規模半壊	15 棟
		半壊	543 棟
		半壊に至らない	9 棟

## ◆災害弔慰金(震災関連事業)

<u>(介護福祉課)</u>

科目3-3-4 (決算書131頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
45,000,000	31,875,000		13,125,000

#### 〇支給件数

・生計維持者(500万円) 4件・その他の者(250万円) 10件

## ◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書 1 3 3 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
44,372,923	362,000	40,000,000	4,010,923

個人通知や広報等により接種勧奨を行いながら、各種の予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

## 〇接種実施状況

(単位:人)

	種類	類及び対象者	平成30年度	平成29年度
	麻疹風疹混合	生後 12 か月~24 か月	84	111
	林沙風沙此古	5歳~7歳未満	116	83
	インフルエンザ	65 歳以上	4,206	4,022
	BCG	生後0か月~12か月未満	79	102
	二種混合	11 歳~13 歳未満	83	94
	ポリオ	生後3か月~90か月未満	1	7
定期の	四種混合	生後3か月~90か月未満	345	395
た 朔 の   予防接種	日本脳炎		408	394
了例近女性	子宮頸がん		0	0
	ヒブ	生後2か月~60か月未満	335	385
	小児用肺炎球菌	生後2か月~60か月未満	341	388
	水痘	1歳以上3歳未満	173	163
	高齢者肺炎球菌		454	469
	B 型肝炎	平成28年4月1日以後に 生まれた1歳未満	249	288
任 意 の 予防接種	風疹	妊娠を希望する女性、妊 娠を希望する女性の夫、 妊婦の夫	16	5
	計		6,890	6,906

### 〇結核検診実施状況

(単位:人)

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
結核検診	2,209	2,053

## ◆合併浄化槽設置整備事業

(住宅水道課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書 1 3 3 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
8,971,000	6,199,000		2,772,000

生活排水による水質汚濁を防止し、地域環境の向上を図るため、住宅及び併用住宅に処理対象人数 10 人以下の浄化槽を設置又は入替えに伴う撤去をするものに対して補助金を交付した。

### ○補助実施内訳

## (1) 合併浄化槽設置整備補助金

対象	件数	補助額(円)
7人槽	3	1,242,000
撤去費	3	135,000
	†	1,377,000

#### (2) 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業補助金

対象	件数	補助額(円)
5人槽	10	3,320,000
7人槽	9	3,726,000
10 人槽	1	548,000
	+	7,594,000

## ◆食品等放射能簡易検査事業(震災関連事業)

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書 1 3 3 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
22,445,451	22,445,451			

食品中の放射性物質を測定検査し、住民の食に対しての安心・安全を確保することを目的として実施した。

### ○食品等放射能簡易検査実績(浪江町役場本庁舎·二本松事務所)

食品区分	検査検体数
野菜	628 件
果実	425 件
魚	2 件
山菜・きのこ	237 件
米	11 件
その他	49 件
水	20 件
計	1,372 件

## ◆母子保健事業

(健康保険課·教育委員会事務局) 科目 4 - 1 - 4 (決算書133頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	一般財源		
14,577,249	5,692,500		8,884,749	

県内においては乳児訪問を行い、乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行った。また、各種乳幼児健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。さらに、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、医療費の給付を行った。

〇実施状況 (単位:人)

事業名	対象者	受診者数
乳児家庭訪問	生後1か月~2か月児	79
乳幼児健診	3 か月~12 か月児	160
1歳8か月健診	1歳8か月~1歳10か月児	109
3歳6か月健診	3歳6か月児	97
乳幼児家庭訪問(健診事後)	生後3か月~就学前	45
妊婦健康相談(母子手帳交付)	妊婦	70
妊婦健診(前期)	妊婦	68
" (後期)	妊婦	68
未熟児養育医療給付	未熟児	5
計	-	701

## **◆保健事業**

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 5 (決算書 1 3 5 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
84,780,833	16,980,984	43,607,580	24,192,269	

県内においては、9地区での集団健診と医師会への委託による施設検診を実施した。県外においては、避難先の医療機関で検診が受けられる体制を整備し、受診機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

また、日本赤十字看護大学と委託契約を結び、いわき市に避難している町民の健康支援を実施した。(平成 25 年 10 月から実施)

#### ○検診実施状況

(単位:人)

O D D D D D D D D D D D D D D D D D D D					
<b>百</b> 日	平成 30 年度		平成 29 年度		
項 目		うち県外受診者		うち県外受診者	
胃がん	1,794	394	1,834	448	
大腸がん	2,663	559	2,513	554	
肺がん(レントゲン検査)	3,859	602	3,703	584	
子宮がん	1,319	289	1,294	296	
乳がん(マンモグラフィ)	1,033	144	857	154	
前立腺がん	1,377	168	1,263	158	
C 型肝炎	44	19	61	18	
健康診査	4,584	829	4,462	839	
計	16,673	3,004	15,987	3,051	

### ○いわき地区訪問活動実施状況

訪問支援件数 470 件電話支援件数 606 件

### ◆環境放射線モニタリング事業(震災関連事業)

(住民課)

科目 4 - 1 - 6 (決算書 1 3 7 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
18,577,339	18,577,339			

帰還困難区域など空間線量が比較的高い場所からの線源移行による不安軽減に 資することを目的とし、1年間を通じ町内8か所において、大気中に浮遊している 粉じんを吸引し調査する大気浮遊じんモニタリング測定を実施した。

#### ○大気浮遊じんモニタリング測定箇所

- 1 沢上消防屯所敷地内
- 2 苅野公民館敷地内
- 3 田末消防屯所敷地内
- 4 町道寺内川原線(谷津田地内)
- 5 ふれあいセンターなみえ敷地内
- 6 町立請戸小学校敷地内
- 7 いこいの村なみえ敷地内
- 8 幾世橋消防屯所敷地内

## ◆ガンマカメラ測定業務(震災関連事業)

(住民課)

科目4-1-7 (決算書139頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	一般財源		
110,916,000	110,916,000			

環境省による国直轄除染工事の実施箇所における効果検証及び検証結果を用いて、地域住民に対する安全・安心の確保を目的とした線量測定を町内宅地にて実施した。

〇実施件数 1.848 件

### ◆内部被ばく検査(震災関連事業)

(仮設津島診療所)

科目4-1-9 (決算書141頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
14,755,795	14,739,433		16,362	

福島県では、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施しているが、 市町村における検査を希望する方に対しては、その市町村が検査を行うことになっ ている。

本町に対し検査希望があった方については、仮設津島診療所においてこれを実施した。

### 〇 検査結果

検査状況は次のとおりであり、検査を受けた方のすべてが預託実行線量 1m S v 未満(県による検査も同様)であった。

平成 30 年 4 月~平成 31 年 3 月

(単位:人)

	~9 歳	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳~	合計
対象者数	1,181	1,485	1,552	1,797	1,958	9,923	17,896
検査人数	1	17	11	4	6	76	115
	1	2	0	0	1	0	4

注 「検査人数」の上段は仮設津島診療所、下段はその協力機関(ひらた中央病院)によるものである。

#### ≪参考≫

上記対象者数のうち、県による検査人数は、次のとおりである。

平成 30 年 4 月~平成 31 年 3 月

(単位:人)

	~9歳	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳~	合計
検査人数	4	2	6	20	18	57	107

### ◆甲状腺検査事業(震災関連事業)

(仮設津島診療所)

科目4-1-9 (決算書141頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
69,320	69,320			

福島県では、震災時 18 歳以下の方を対象とし、20 歳に達するまでは 2 年に 1回、20 歳以降は 5 年ごとに甲状腺検査(本格検査)を実施している。

平成 30 年度は、4 回(巡)目の本格検査の時期に当たったが、本町では、これに該当しない方で検査希望があった方(震災時 40 歳以下の方に限る。)については、仮設津島診療所において甲状腺検査を実施した。

### 〇 検査結果(一次検査)

受診状況及び検査結果は、次のとおりであった。

平成 30 年 4 月~平成 3 1 年 3 月

(単位:人)

□ □ △	受診者数	検査(判定)結果			
<u></u>	文 沙 白 蚁 	A 1	A 2	В	С
₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	1	1	0	0	0
震災時 18 歳以下	4	0	4	0	0
震災時 19~40 歳	0	0	0	0	0
長火时 137°40	2	0	0	0	0

注 各区分の上段は仮設津島診療所、下段はその協力機関(ひらた中央病院)によるものである。

なお、震災時 19~40 歳の方 2 人が、協力機関(ひらた中央病院)で受診しているが、検査(判定)結果は、本人の希望により不明である。

#### ≪参考≫

県による4回(巡)目の本格検査の状況及び結果は、次のとおりである。

平成 30 年 4 月~平成 31 年 3 月

(単位:人)

対象者数	四秒之粉	検査(判定)結果			
(震災時 18 歳以下)	受診者数	A 1	A 2	В	С
2,858	1,033	321	612	7	0

注 受診者のうち93人は、分析中である。

## ◆放射線測定器点検・校正事業(震災関連事業)

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 9 (決算書 1 4 1 頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
17,552,884	17,552,884				

全世帯に配布した空間線量計(名称:精密博士)の点検・校正を実施した。

○点検·校正台数 1,749 台

## ◆外部被ばく線量測定業務(震災関連事業)

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 9 (決算書 1 4 1 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
45,512,470	45,512,470			

個人が受ける放射線量を確認し、放射線に対する不安解消や将来にわたる健康管理を目的に、バッジ式線量計とDシャトルの貸し出しを行った。

○バッジ式線量計

延べ 24,756 個

ODシャトル

延べ 654 個

## ◆仮設トイレ設置事業(震災関連事業)

(住民課)

科目 4 - 2 - 1 (決算書 1 4 1 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
15,659,150	15,659,150			

一時帰宅者などの利便性のため、避難指示解除区域 12 か所、帰還困難区域 8 か所に仮設トイレを設置した。

## ◆浪江町飲料水等安全確保支援事業(震災関連事業)

(住宅水道課)

科目4-3-1 (決算書143頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
12,941,640	12,293,640		648,000		

避難指示解除に伴い、浪江町に帰還し居住する方で、震災以前に使っていた井戸水が枯れ、放射性物質の混入による不安等でお困りの世帯に対し、飲料用井戸の給水施設整備を2件、修繕工事を1件行った。

## ◆いこいの村なみえ改修事業(震災関連事業)

(産業振興課)

科目 5 - 1 - 1 (決算書 1 4 3 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
27,630,944		22,800,000	4,830,944	

町民の帰還促進及び事業者の事業再開促進の拠点、さらには町外からの来 訪者の宿泊施設として、被災した施設の機能回復工事及び従業員の採用を行 い、平成30年6月20日にリニューアルオープンをした。

被災により解体し不足している管理棟機能(フロント、ロビー・事務室、 厨房、レストハウス等)の整備準備のため「いこいの村なみえ管理棟整備基 本設計業務」を行った。

また、町民の帰還促進のため、福島なみえ勤労福祉事業団が町民に対し施設利用料の一部を減免したことについて、助成を行った。

### ○いこいの村宿泊者等助成事業(H30.6.20~H31.3.31)

宿泊助成	1,445 名
施設利用助成	72 件

## ◆農業委員会の運営

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書 1 4 5 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
10,615,640	2,560,000		8,055,640	

7月8日より、農業委員 12名、農地利用最適化推進委員 18名、計 30名体制での運営を開始した。

避難指示解除後に増加傾向にある議案審議のほか、委員としての知見を深める外部の会議への参加、また震災後初となる農地パトロールの実施など、活発な活動を行った。

- ○定例総会 12回開催
- ○農地パトロール 津波被災地を除く解除区域で実施
- ○農地法による処理状況

	区分		3 条 関 係				4条	5条
項目		売 買	! !	贈与	使用貸借権設定	賃貸借権設定	関係	関係
件	数(件)	2	5	13	0	2	6	19
面	積(m²)	82,69	4 10	61,279	0	7,359	3,729	73,423

## ◆農業振興事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6-1-4 (決算書147頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金 特定財源		一般財源
9,123,224	3,498,947	3,000,000	2,624,277

### ○ふくしまプライド農作物販売力強化事業 2,970,000円

- ・県内外の大学生に町内での就農体験の機会を提供することにより、町の農産物の安全性を広く PR した。
- ・田植え、稲刈りに参加した学生有志による十日市での浪江産米の販売イベントも実施した。

### 〇地域農業活動推進事業補助金 5,473,005 円

町内での各種実証栽培に対し補助を行った。

・藤橋復興組合	施設修繕、会議費	1,175,264 円
・苅宿ふれあいファーム	施設修繕、ハウス設置	1,362,580 円
・加倉生産組合	ハウス設置	1,000,000 円
・石井農園	看板製作費	316,440 円
・百閒沢機械利用組合	パイプハウス	591,500 円
・藤橋生産組合	農機修繕、看板製作費	789,271 円
·立野復興組合	会議費	237,950 円

## ◆営農再開支援事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 6 (決算書 1 4 9 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
483,323,813	479,611,102		3,712,711

営農再開を目指して、町内農地の荒廃抑制のための保全管理等の活動を実施した、避難指示解除区域内で設立された 13 の農事復興組合に対し補助を行った。

・除染後農地の保全管理	329,408,035 円
·鳥獣被害対策	6,037,988 円
·交差汚染防止対策	37,680 円
・地力回復対策	1,153,980 円
・地域営農再開ビジョン策定支援業務委託	86,493,514 円
・吸収抑制対策	164,435 円
・営農再開に向けた復興組合支援	55,282,320 円

## ◆有害鳥獣被害防止対策事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 7 (決算書 1 4 9 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
29,015,884	25,614,239		3,401,645

町内の家屋や田畑、農業施設への被害を低減するため、有害鳥獣捕獲隊を結成し、イノシシ、アライグマ及びハクビシンなどの捕獲を行った。

捕獲隊員9名にて、毎週4日町内全域で活動を実施した。

#### ○有害鳥獣捕獲報償費

・イノシシ	525 頭	13,125,000円
・ニホンザル	7 頭	175,000 円
・アライグマ	104 頭	312,000 円
・タヌキ	62 頭	186,000円
・ハクビシン	37 頭	111,000 円

※イノシシ・ニホンザル: 25,000 円/頭、

アライグマ・タヌキ・ハクビシン:3,000円/頭

○隊員出動延べ日数 630 日 3,150,000 円

#### ○有害鳥獣処理業務委託

7,851,654 円

一時埋却していた有害鳥獣を掘り起こし袋詰めして、減溶化施設で処分を行った。

### ◆営農再開支援水利施設等保全事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 1 5 1 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
112,594,320		112,594,320	

営農再開に向けて農業用施設の保全整備工事等を行った。

○酒田地区他農業用用排水路調査設計業務○棚塩地区他農業用用排水施設保全整備工事○川添ため池環境保全整備工事○棚塩揚水機場送水管整備工事○南棚塩地区災害復旧その1工事○南棚塩地区災害復旧その2工事17,587,800円32,186,160円32,589,000円3,414,960円○南棚塩地区災害復旧その2工事

## ◆農業水利施設等保全再生事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 1 5 1 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
251,384,040	210,365,910		41,018,130

○ため池放射性物質対策基礎・詳細調査(その2)業務委託

87.311.520 円

ため池放射性物質対策のための基礎調査 2 件、詳細調査 9 件、及び測量設計 11 件の業務委託を行った。

〇川添ため池環境保全整備工事 164,072,520 円 川添ため池に堆積した放射性物質の除去工事を行った。

## ◆多面的機能保全·向上活動事業

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 1 5 1 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
24,240,752	18,560,564		5,680,188

○多面的機能保全・向上活動補助金 24,240,752 円 水路や農道、ため池の環境整備費補助として 7 団体 9 行政区への補助を行った。

## ◆林業振興事業(新規・震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 3 - 1 (決算書 1 5 1 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
12,248,880	7,306,960		4,941,920

- ○林地台帳作成及び GIS 化のため業務委託を行った。
- ·林地台帳原案編集業務委託 2,646,000 円
- ·林地台帳·地図整備業務委託 2,534,760 円
- ○ふくしま森林再生事業の全体計画作成を行った。
- ·全体計画作成業務委託 3,780,000 円
- ○緑の文化財保全工事として大堀地区にある「歯形の栗」の整備を行った。
- ・緑の文化財保全対策工事 814,320 円

## ◆水産振興事業(震災関連事業)

## (農林水産課)

# 科目 6 - 4 - 1 (決算書 1 5 3 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金 特定財源 一般財源		一般財源
787,624,156		786,998,000	626,156

| 水産業の再生のため、市場等の整備工事、水産加工団地の造成工事、また鮭の放流事業の再生のための調査などを行った。

○水産業共同利用施設設計業務委託		5,400,000 円
○水産物モニタリング調査業務委託		2,332,800 円
○請戸地区仮設排水路詳細設計業務委託		432,000 円
○請戸漁港水産業共同利用施設整備工事(給	冰管)	18,900,000円
<b>『</b> /w/// ## /!!00   !!01\   !!00 / <del></del> // <b>『</b>		
【継続費(H29~H31)H30 年分】		. —
○請戸漁港水産業共同利用施設整備工事		0 円
(建築)	(契約額	869,115,960円)
○請戸漁港水産業共同利用施設整備工事		0 円
(機械設備)	(契約額	307,428,480 円)
○請戸漁港水産業共同利用施設整備工事		0 円
(電気設備)	(契約額	139,860,000円)
○請戸漁港水産共同利用施設整備工事監		0 円
理業務委託	(契約額	20,692,800 円)
<b>▼</b> //// # /// // // // // <b>*</b> // <b>▼</b> // <b>▼</b>		
【継続費(H30~H31)H30 年分】		
○水産加工団地造成工事監理業務委託		0 円
	(契約額	4,590,000円)
○請戸漁港水産業共同利用施設整備工事		38,880,000 円
(外構)	(契約額	97,200,000 円)
○水産加工団地造成工事		660,960,000 円
	(契約額	1,652,400,000 円)

# 6. 農林水産業費

# 【繰越明許費 H30 年分】

○請戸漁港水産業共同利用施設工事監理		0 円
業務委託(その2)	(契約額	1,782,000 円)
○請戸漁港水産業共同利用施設整備工事		6,480,000 円
(沈殿槽)	(契約額	16,200,000 円)
○請戸漁港水産業共同利用施設整備工事		29,370,000 円
(上架施設)	(契約額	73,440,000 円)
○請戸漁港水産業共同利用施設整備工事		16,070,000 円
(上架施設外構)	(契約額	40,176,000 円)
○泉田川ふ化施設水源等調査業務		5,760,000 円
	(契約額	19,224,000 円)

### ◆まちづくり会社補助事業(新規事業)

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書 1 5 5 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
8,500,000		1,500,000	7,000,000

一般社団法人「まちづくりなみえ」の事務所開設に伴う、改修費等の一部に ついて補助を行った。

### ◆浪江町町内再開事業者等光熱費等補助事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書 1 5 5 頁)

事業費		左の財源内訳(円)		
(円)		国県支出金	特定財源	一般財源
29,606,0	000		29,000,000	606,000

地域経済の復興を図るため、町内において事業活動を行う事業者に対し、光 熱水費等に要する経費について、町内再開事業者等光熱費等補助事業を実施 した。

〇製造業 6 事業所

〇その他業種 63 事業所

### ◆十日市運営委員会補助金

(産業振興課)

科目7-1-3 (決算書157頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
10,880,000	4,000,000	5,504,000	1,376,000

原発事故により分散避難している町民が、ふるさとと町民及び町民同士のつながりを維持するために、伝統の「十日市」を平成30年11月24日~25日に浪江町地域スポーツセンターを会場として開催した。2日間で延べ約37,000人の来場があった。

※国県支出金 4,000,000 円は、P.71 の事業再開・帰還促進事業の【集客効果 を高めるイベント事業】から支出

## ◆ブランド・イメージ回復支援事業補助金(震災関連事業)

(産業振興課)

科目7-1-3 (決算書157頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
3,081,900			3,081,900

福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、町民が被ったブランド・イメージの低下等の風評被害の払拭及び震災の風化防止のため、 風評被害対策を実施した事業者に対して補助金を交付した。

#### 〇交付件数

・個人事業主 13 件・組合 1 件

#### 〇実施内容

復興イベントや地域物産展等に出展し、浪江町の産品 PR や町の現状及び復興状況の発信等を実施した。

### ◆交流情報発信拠点施設整備事業(震災関連事業)

(産業振興課)

科目7-1-6(決算書157頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
1,436,053,976	293,483,747	1,142,565,000	5,229

新たな復興拠点として、交流・情報発信拠点施設を整備するにあたり、用地 買収及び設計業務を行い、年度末には建築及び造成工事に着手した。

※一般財源については、特別交付税として後年度歳入措置される額も含む。

### ○主な事業費内訳

·敷地造成設計等業務委託	23, 782, 680 円
·造成工事費積算業務委託	6,804,000円
·路線用地測量業務委託	10, 152, 000 円
·敷地造成工事(前金払)	328, 320, 000円
·建築工事(前金払)	775, 440, 000円
· 公有財産購入費	258, 485, 972 円
・物件移転補償費	22, 798, 403 円

### ◆産業団地整備事業(震災関連事業)

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 7 (決算書 1 5 9 頁)

事業費		左の財源内訳(円)		
(円)		国県支出金	特定財源	一般財源
4,891,898	,051	85,698,000	4,548,176,000	258,024,051

雇用の場の創出を目的として、北産業団地・南産業団地の整備を進め、供用済みの藤橋産業団地においても敷地環境整備を行った。

さらに、イノベーション・コースト構想関連産業集積の場として棚塩産業団 地の整備を着実に進めた。

#### ○藤橋産業団地の整備状況

平成 29 年度に供用開始した藤橋産業団地において、実施残存廃棄物処分及び テント倉庫の解体を実施するとともに、賃貸借前の区画等において草刈等を実 施するなど敷地の環境整備を行った。

決算額	116,996,400 円
事業費の内訳	
·敷地環境整備事業委託	2,732,400 円
·残存産業廃棄物処分業務委託料	83,160,000 円
·確定測量業務委託	19,224,000 円
・テント倉庫解体工事	11,880,000 円

#### ○北産業団地の整備状況

北産業団地の整備に向けて実施設計を進め、埋蔵文化財発掘調査等を実施するとともに、造成工事に着手した。

決算額	1,014,816,505 円
事業費の内訳	
·不動産鑑定業務委託	151,200 円
・用地測量業務委託	3,399,840 円
・実施設計業務委託	36,006,240 円
・家屋調査業務委託	3,139,560 円
・登記委託	297,540 円
・積算業務委託	7,124,760 円
・埋蔵文化財本格調査業務委託	314,172,000 円
・用地購入	77,524,446 円

## 7. 商 工 費

・立木補償 142,490,175 円 ·物件移転補償 1,750,744 円 · 開発行為申請手数料 660,000 円 428,100,000 円 ・造成工事

(翌年度へ繰越 全体事業費 1,070,280,000 円)

#### ○南産業団地の整備状況

南産業団地の整備に向けた調査業務、用地交渉等を進め、実施設計に着手し た。

決算額 59,120,946 円 事業費の内訳 ・渉外業務委託 3,654,580 円 · 境界測量業務委託 10,492,200 円 · 利水補償調査業務委託 972,000 円 676,944 円 ・登記委託 ·用地購入 35,348,989 円

7,976,233 円

#### ○棚塩産業団地の整備状況

棚塩産業団地の整備を着実に進め、福島水素研究フィールド、ロボットテス トフィールドなどへ段階的に引渡しを実施した。

決算額 3,700,964,200 円

#### 事業費の内訳

·立木補償費

·棚塩産業団地整備事業業務委託(1工区) 2.008.964.640 円 ·棚塩産業団地整備事業業務委託(2 工区) 1,691,999,560 円 (債務負担行為に基づく3か年事業 全体事業3.619,041,120円)

### ◆木材製品生産拠点整備事業(新規·震災関連事業)

(産業振興課)

|科目| 7 - 1 - 7 (決算書 1 5 9 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
792,849,000		594,636,000	198,213,000

浪江町及び福島県全体の林業再生のため、イノベーション・コースト構想に基づき、将来的なCLT製造を目指して、棚塩産業団地内に集成材を製造する木材製品生産拠点施設の整備に着手した。

平成30年度には、集成材工場の建築着手及び生産機器設備購入契約を締結した。※建築工事ついては全額繰越により平成30年度決算額0円

#### ○主な事業費内訳

・生産機器設備購入 792,849,000 円 (2 か年の継続事業 全体事業費 2,642,830,200 円)

### ◆事業再開・帰還促進事業(震災関連事業)

(産業振興課)

科目7-1-8(決算書161頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
275,600,368	129,551,513	144,995,000	1,053,855

地域の需要を喚起し事業者及び住民双方の帰還促進に資することを目的とした、「プレミアム付事業再開・帰還促進券事業」(町内における消費を喚起し、地域経済の活性化・安定化を図るとともに、住民の帰還と商工業者の事業再開・継続を支援する)及び「集客効果を高めるイベント事業」(町内への集客効果を高め地域の需要を喚起する)を実施した。

※復興なみえ町十日市祭に係る十日市運営委員会への補助については、P.67「十日市運営委員会補助金」で計上

# 7. 商 工 費

# 【プレミアム付事業再開・帰還促進券事業実績】

購入者数	登録店舗数	販売金額	プレミアム率を含む額
2,618 人	67 店舗	144,995,000円	217,492,500 円

# 【集客効果を高めるイベント事業】

	イベント名	開催日	来場者数
4月	まるしぇの日(4月)	14日・15日	約 800 人
4 万	なみえ桜まつり	14 日	約 1,300 人
5 月	まるしぇの日(5月)	12日・13日	約 600 人
6 月	まるしぇの日(6月)	9日・10日	約 600 人
7月	まるしぇの日(7月)	14日・15日	約 600 人
	まるしぇの日(8月)	11日・12日	約 3,000 人
8月	2018 サマーフェスティバル in なみえ	11 日	(約 1,600 人)
	2018 なみえ夏まつり	12 日	(約 1,400 人)
9月	まるしぇの日(9月)	8日・9日	約 600 人
	まるしぇの日(10月)	13 日	約 2,000 人
10 月	なみえ音楽祭 2018	13 日	(約 2,000 人)
	標葉祭り	14 日	約 1,500 人
	まるしぇの日(11月)	10 日・11 日	約 800 人
11月	復興なみえ町十日市祭	24 日・25 日	約 37,000 人
	大堀相馬焼 大せとまつり	24 日・25 日	(約 37,000 人)
12月	まるしぇの日(12月)	8日・9日	約 2,000 人
12万	なみえライトアップ(点灯式)	19 日	約 200 人
	なみえ新春イベント(あるけあるけ初日詣)	1 日	約 300 人
1月	まるしぇの日(1月)	12日・13日	約 800 人
	なみえライトアップ(新春のつどい)	31 日	約 100 人
2月	まるしぇの日(2月)	9日・10日	約 800 人
3 月	まるしぇの日(3月)	9日・10日	約 800 人

### ◆発注者支援業務(新規事業)

(まちづくり整備課)

科目8-1-1 (決算書163頁)

8-4-1 (決算書167頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	一般財源			
86,465,880		86,081,360	384,520		

町内の復旧・復興事業を円滑に実施するため、発注者支援業務を行った。 常駐者による技術支援のほか、事業間の工程調整・インフラエ程会議の運営 などを実施した。

#### 〇事業費内訳

· 発注者支援業務(土木総務費) 18,081,360円

· 発注者支援業務(都市計画総務費) 68,384,520 円

# ◆町道・橋梁の維持管理

## <u>(まちづくり整備課)</u> 科目8-2-2(決算書165頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	一般財源			
513,226,918	391,060,800		122,166,118		

町民の生活道路である町道の安全管理及び除草など維持補修に努めた。

### ○維持管理事業

・橋梁点検業務委託
 ・橋梁補修調査設計業務委託
 ・道路維持管理委託(解除・帰還困難区域)
 ・防犯灯LED化工事
 ・道路改良、修繕工事
 ・重機借上等による維持補修
 ・道路補修測量設計委託
 15,876,000 円
 22,680,000 円
 377,631,720 円
 497,880 円
 79,985,880 円
 8,978,503 円
 1,944,000 円

#### ○道路の状況(平成31年3月31日現在)

	実延長	舗装済延長	舗装率	改良済延長	改良率	路線数
項目	(m)	(m)	(%)	(m)	(%)	(本)
一級 道	43,839	42,030	95.9%	31,427	71.6%	15
二級道	34,091	33,300	97.7%	24,876	72.9%	17
その他道	476,154	262,959	55.2%	121,955	25.6%	1,171
計	554,084	338,289	61.1%	178,258	32.1%	1,203

### ◆町道新設改良事業(震災関連事業)

<u>(まちづくり整備課)</u> 科目8-2-3(決算書165頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出 金	特定財源	一般財源
677,790,172		663,960,000	13,830,172

町民の生活と利便性向上及び安全性確保を図るため、町道新設改良等を行った。

#### ○事業費内訳

①小熊田宮田線 L=830.6m W=6.0m (10.0m)

· 不動産鑑定·登記委託料 49,896 円

· 道路改築工事 224,640,000 円

·公有財産購入費 11,958,574 円

· 物件移転補償費 2,290,652 円

②請戸漁港小高瀬廹線 L = 2,832.2m W = 6.0m (11.0~14.0m)

· 設計業務委託 10,627,200 円

· 登記委託料 99,360 円

· 道路改築工事 127,440,000 円

·公有財産購入費 48,179,412 円

· 物件移転補償費 774,463 円

③大平山来福寺東線 L=861.0m W=6.0m (9.75m)

· 登記委託料 105,732 円

· 道路改築工事 129,600,000 円

·公有財産購入費 6,779,598 円

④—里檀大町線 L=1,102.1m W=6.0m (9.75m) (橋長 121.8m)

· 積算業務委託(上部工) 2,994,840 円

· 登記委託料 37,044 円

·公有財産購入費 36,640,286 円

· 物件移転補償費 69,401,995 円

⑤室原小丸北沢線

· 法面点検調査業務委託 6,171,120 円

### ○継続費支出状況

○継続費支出状況	〇継続費支出状況 (単位:千円						
事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額			
道路整備事業		29	275,180	275,180			
連路登備事業   (一里檀大町線)	687,960 千円	30	0	0			
(一里恒人叫称)		31	412,780	_			
道路整備事業	210 000 7 11	30	127,440	127,440			
(請戸漁港小高瀬廹線	318,600 千円	31	191,160	_			
道路整備事業	004770 T III	30	129,600	129,600			
(大平山来福寺東線 1工区)	324,776 千円	31	195,176	_			
道路整備事業	561,600 千円	30	224,640	224,640			
(小熊田宮田線)	501,000 十円	31	336,960	_			

# ◆河川の維持管理

<u>(まちづくり整備課)</u> 科目 8 - 3 - 1 (決算書165頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
20,885,136	20,810,136		75,000		

町内の河川に繁茂する雑草等を除去した。

### ○事業費内訳

・河川敷竹林除去業務委託(請戸川	l) 5,885 m²	8,528,760 円
·河川敷竹林除去業務委託(高瀬川	l) 4,251 m²	6,052,320 円
・河川敷竹林除去に伴う一般廃棄物	勿の処理	1,221,966 円
・河川浄化業務委託	151,730 m²	5,007,090 円

### ◆公園の維持管理

(まちづくり整備課)

科目8-4-3 (決算書169頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
13,980,978	5,022,000		8,958,978	

町民の憩いの場である公園の良好な維持管理に努めた。

· 丈六公園基本構想策定業務委託

6,696,000 円

### ◆防災集団移転促進事業(震災関連事業)

<u>(まちづくり整備課)</u>

科目8-4-5 (決算書169頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金 特定財源 一般財源				
169,392,579		148,218,506	21,174,073		

昨年度に引き続き、防災集団移転促進事業に係る移転元の買取りを実施した。

#### 〇事業費内訳

・公有財産購入

169, 392, 579 円

〇移転元地の買取状況(平成31年3月末)

(面積=千㎡)

対象地			平成	30 年度契	約済
地権者 筆数 面積		地権者	筆数	面積	
663	2,415	1,216	25	82	56

※未契約-80 名 183 筆 62 千㎡

### ◆津波被災住宅再建支援事業(震災関連事業)

<u>(まちづくり整備課)</u> 科目8-4-5(決算書169頁)

(単位:件)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
100,515,000		98,804,000	1,711,000	

町が指定した災害危険区域内に居住していた方を対象として、県内外に新たに住宅を建築・購入した費用及び住宅再建に係る費用の借入金の利子相当額に対して補助金を交付した。

また、追加支援策として上記の対象者に対して、「浪江町津波被災住宅再建に係る家財購入補助金」を交付した。

#### 〇住宅再建補助利用状況(平成30年4月~平成31年3月末) (単位:件)

住宅再建		がけ近	Δ₹	
	(定額)	(利息)	(利息)	合計
県内	10	3	1	14
県 外	11	1		12
計	21	4	1	26

#### ○家財補助利用状況(平成30年4月~平成31年3月末)

		T 1 / J	
利用合計	39		

### ◆(仮称)先人の丘整備構想策定事業(新規事業)

<u>(まちづくり整備課)</u> 科目 8 - 4 - 6(決算書171頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
1,290,000		1,032,000	258,000	

浪江町復興計画【第2次】に基づき、旧請戸共同墓地の跡地利用の一環として「(仮称) 先人の丘整備構想」に着手した。

#### ○事業費内訳

· 構想策定業務委託

1,290,000円

〇繰越事業

・構想策定業務委託

5,007,000円

## ◆移住定住住宅取得支援事業(新規事業)

<u>(まちづくり整備課)</u>

科目 8 - 4 - 6 (決算書 171頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
1,000,000		500,000	500,000

町内に移住・定住した方のうち、住宅を建設又は購入した場合に住宅取得補助金を支給した。(地域加算要件あり)

#### 〇平成30年度実績

利用件数	(県外より移住)	1件
------	----------	----

### 空き地・空き家調査事業(震災関連事業)

(企画財政課)

科目8-4-6 (決算書171頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
9,215,640	6,911,000		2,304,640	

中心市街地再生計画の対象区域のうち、JR 浪江駅周辺エリアにおいて土地利用状況、地権者意向及び町外事業者意向など、復興地域づくりに関する調査を行った。

### ◆浪江町デマンドタクシー運行事業(震災関連事業)

(企画財政課)

科目8-4-6 (決算書171頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
46,568,449	46,568,449			

自家用車を持たない高齢者を中心に、通院や買い物、役場等への移動が困難な方のためデマンドタクシーの運行事業を実施した。

· 利用件数 3,731 件

### ◆住宅改修相談窓口運営事業業務委託(震災関連事業)

(住宅水道課)

科目8-4-6 (決算書171頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
8,424,000	6,318,000		2,106,000	

避難指示解除後に町内の自宅で生活を再開する町民が、住宅を修繕する際の相談支援事業として、住宅改修相談窓口を設置し、45件の相談を受け付けた。

### ◆集落鳥獣害対策用防獣柵賃貸借事業(震災関連事業)

(住宅水道課)

科目8-4-6 (決算書171頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	一般財源		
1,289,520	1,289,520			

平成 29 年度にモデル事業として実施した西台地区集落周辺の防獣柵を引き続き設置し、避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、帰還した住民の安全を確保した。

# ◆住宅再建支援補助事業(震災関連事業)

(住宅水道課)

科目8-4-6 (決算書171頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
<del>事</del> 未負 (円)	国県支出 金	特定財源	一般財源
37,024,000		37,000,000	24,000

町内の住環境整備を促進し、居住人口増加につなげるため、町内住宅の新築、リフォーム及び修繕 149 件に対し、補助金を交付した。

### ◆住宅用太陽光発電設備導入支援補助事業

(住宅水道課)

科目8-4-6 (決算書171頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
2,984,000		2,900,000	84,000	

再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりを推進するため、町内の住宅用太陽光発電設備設置工事 19 件に対し、補助金を交付した。

### ◆住宅鳥獣害対策補助事業(新規・震災関連事業)

<u>(住宅水道課)</u>

科目8-4-6 (決算書171頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
3,994,000		3,900,000	94,000

避難中に町内全域に生息域を広げたイノシシ等の有害鳥獣から、住宅等の 被害を防止する対策を実施した 44 件に対し、補助金を交付した。

## ◆住宅清掃費補助事業(震災関連事業)

(住宅水道課)

科目8-4-6 (決算書171頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出 金	特定財源	一般財源
15,084,806		15,000,000	84,806

長期にわたり管理ができず汚損等の被害を受けた住宅を、再び居住できるようにするために、清掃業者による住宅の清掃を実施した 104 件に対して補助金を交付した。

### ◆スマートコミュニティ構築事業(新規事業)

<u>(まちづくり整備課)</u> 科目 8 - 4 - 7 (決算書171頁)

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
266,181,610		263,636,397	2,545,213

平成29年8月に策定した「浪江町復興スマートコミュニティマスタープラン」に基づき、町内公共施設に再生可能エネルギー設備の導入を図った。また、町内事業者と共同でEVリユース蓄電池を活用した「マルチ急速充電器」を開発し、町内に設置した。

### ○事業費内訳

· EV-PS設置設計委託料	2,160,000円
・HEMSシステム等設計業務委託料	3,856,680円
・料金徴収システム等開発委託料	991,440円
・マルチ急速充電器開発業務委託料	45,289,800円
·CEMS設計業務委託料	1,242,000円
・地産地消型災害公営住宅システム設置工事	203,040,000円
・駐輪場解体工事	756,000円
・マルチ急速充電器設置工事	8,561,160円
・その他(旅費)	284,530円

### ○継続費支出状況

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
スマートコミュニ		30	1,242	1,242
ティ設備工事設計 業務	5,562	31	4,320	_

### ◆御殿南住宅修繕事業(新規・震災関連事業)

(住宅水道課)

科目8-5-1 (決算書173頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
8,731,800	8,027,640		704,160

東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う長期避難により被害を受けた御 殿南住宅 5 棟 10 戸の修繕工事を行い、平成 31 年 3 月末までに 7 戸が入居し た。

### ◆既存町営住宅用途廃止・清算事業(震災関連事業)

<u>(住宅水道課)</u>

科目8-5-1 (決算書175頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	一般財源		
710,444			710,444	

東日本大震災で半壊の被害を受けた既存町営住宅(津島・御殿南を除く) 及びしらうめ荘を廃止し解体をするため、入居者の退去手続きを行い、移転 補償雑費 7 名、動産移転補償費 2 名の清算が終了した。

# ◆幾世橋住宅団地整備事業(震災関連事業)

<u>(まちづくり整備課)</u> 科目 8 - 5 - 2 (決算書175頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
44,660,140		34,176,062	10,484,078

幾世橋住宅団地について、平成29年度末に完成し順次入居が始まった。団 地内に憩いの場の創出を目的として集会所を建設した。

### ○事業費内訳

・申請等に係る手数料 16,000円・建築設計委託料 857,600円

· 建築工事費(集会所) 41,507,640円

·各種負担金(公共下水道受益者負担金) 2,278,900円

### ◆請戸住宅団地整備事業(震災関連事業)

<u>(まちづくり整備課)</u> 科目 8 - 5 - 2 (決算書 1 7 5 頁)

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
289,455,603		261,432,610	28,022,993

請戸地区に災害公営住宅及び防災集団移転先団地を整備するため、用地買収等を行い、造成工事の発注をした。

### ○事業費内訳

・積算変更業務委託1,458,000円・造成工事265,680,000円・隧道閉塞工事18,316,800円・公有財産購入費3,895,645円・物件移転補償費105,158円

#### ○継続費支出状況

- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1-				
事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
請戸住宅団地造成	8,316	30	0	0
工事施工監理業務	0,310	31	8,316	-
請戸住宅団地造成	664 200	30	265,680	265,680
工事	664,200	31	398,520	_

### ◆非常備消防事業

(総務課)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 1 7 5 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	一般財源		
36,546,851	2,253,975		34,292,876	

地域スポーツセンターにおいて、9月に福島県消防協会双葉支部幹部大会、10月に秋季検閲式を実施した。また、消防本部の協力のもと全分団による合同訓練を実施した。毎週日曜日には消防団が持ち回りで町内の防犯・防火パトロールを実施するとともに、各分団による訓練、施設点検、巡回、夜警などを実施した。

## ◆浪江町防犯見守り隊事業(震災関連事業)

(総務課)

科目9-1-4 (決算書177頁)

Ī	事業費	左の財源内訳(円)			
	(円)	国県支出金	一般財源		
	25,389,052	25,378,344		10,708	

町内の防犯強化を図るため、町民で組織する浪江町防犯見守り隊を結成し町内のパトロールを実施した。7班体制で総勢54名、午前10時から午後8時までの2部制で、青パト車3台の体制で実施した。

### ◆防犯カメラシステム整備事業(震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 4 (決算書 1 7 9 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
128,222,175	128,174,292		47,883	

町内の防犯強化を図るため、車番認証カメラ 13 か所 26 台、防犯カメラ 85 台の合計 111 台の運用を行った。

### ◆浪江町防犯管理業務事業(震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 4 (決算書 1 7 9 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
476,280,000	476,280,000			

国道 114 号をはじめとする主要国県道の特別通過交通化に伴う不特定多数の不審者の立入りや、帰還者が少ない町内の治安維持のための防犯対策として、巡回パトロール、夜間のモニター監視業務を実施した。

### ◆浪江町地域防災計画推進事業(震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 4 (決算書 1 7 9 頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
3,228,120			3,228,120	

町民の安全、安心を担保できるよう、首長をはじめとした町幹部が参集した災害対策本部演習や、外部講師による防災及び原子力防災の研修を実施した。

## ◆防災拠点施設等基本設計業務事業(新規·震災関連事業)

<u>(総務課)</u>

科目9-1-4 (決算書179頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金 特定財源 一般財源			
13,467,600	10,100,000		3,367,600	

町の防災拠点施設の設置検討を行い、必要となる防災備蓄倉庫等の基本設計を行った。

### ◆いこいの村なみえ太陽光発電設備設置事業(新規・震災関連事業)

(総務課)

科目9-1-4 (決算書179頁)

事業費		左の財源内訳(円)			
(円)		国県支出金	特定財源	一般財源	
83,008,80	00	82,393,000		615,800	

非常時に避難者の受け入れを担ういこいの村なみえに、太陽光発電設備 30kw、蓄電池 33kwh を設置し、非常時にも強い自立した防災拠点を整備した。

### ◆防災行政無線戸別受信機賃貸借事業(震災関連事業)

(総務課)

科目 9 - 1 - 4 (決算書 1 7 9 頁)

	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出 金	特定財源	一般財源
61,560,000		60,000,000	1,560,000

非常時の情報伝達手段の充実と、町内の電波状況の確認のため、防災行政無線戸別受信機 2,500 台を賃借し、町内居住者や事業者等を対象に無償貸与を行った。

### ◆町立学校校歌作成(新規事業)

### (教育委員会事務局)

科目10-2-1 (決算書189頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
1,448,280			1,448,280

浪江町立なみえ創成小学校及びなみえ創成中学校の校歌について、作詞を和合売一氏、作曲を信長貴富氏により作成した。

# ◆スクールバスの運行(震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目10-2-1 (決算書189頁)

Ī	事業費	左の財源内訳(円)			
	(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
	53,973,958	30,202,870		23,771,088	

復興住宅等から学校まで、延べ 1,399 回のスクールバスの運行を行った。 (町有スクールバス運行【3 台】456 回、業務委託運行【5 台】943 回)

### ◆遠距離通学費助成事業

### (教育委員会事務局)

### 科目10-2-2、10-3-2(決算書191・193頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
50,000			50,000	

遠距離通学の児童及び生徒の保護者に通学費を援助し、経済的負担の軽減を図った。

なお、避難先自治体にて通学費の援助を実施している場合は、避難先自治体での援助を優先させた。

#### ○助成実績

·小学校(4 km以上) 4 名 30,000 円(県外 0 名)

·中学校(6 km以上) 3 名 20,000 円(県外 0 名)

## ◆就学援助事業(震災関連事業)

## (教育委員会事務局)

# 科目10-2-2、10-3-2 (決算書191・193頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
23,221,453	10,708,980		12,512,473	

東日本大震災の影響により、経済的に就学困難となった児童及び生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品・給食費にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

なお、避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での 就学援助を優先させた。

(単位:人)

#### ○援助の状況

援助人数	小学校	中学校	計
<b>返</b> 切八数	205	84	289
うち福島県内	158	68	226
うち福島県外	47	16	63

### ◆なみえ創成小中学校クラブハウス新築工事(新規・震災関連事業)

(教育委員会事務局)

4,374,000 円

科目10-3-1 (決算書191頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
123,843,600	84,841,000		39,002,600

なみえ創成小中学校敷地内に「クラブハウス」の新築工事を福島再生加速 化交付金により実施した。

- 1 クラブハウス概要
  - なみえ創成クラブハウス ・名称
  - ・場所 浪江町大字幾世橋字来福寺西地内
  - ・建物 平屋 鉄骨造(S造) ・規模 延面積 213.25 ㎡
- 2 想定人数 52人

#### ○事業費内訳

工事請負費	119,469,600 円
・なみえ創成小中学校クラブハウス新築工事	118,800,000 円
(建築・電気・暖冷房衛生・外構)	
・なみえ創成小中学校クラブハウス掲示板等設置工事	669,600 円

4,374,000 円 委託料

・なみえ創成小中学校クラブハウス新築工事 監理業務委託

### ◆幼稚園就園奨励事業(震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10-4-2 (決算書195頁)

事業	<b>養</b>	左の財源内訳(円)		
(円	3)	国県支出金	一般財源	
28,1	47,600	24,793,870		3,353,730

幼稚園の就園を奨励するため、所得に応じた授業料等の減免を行い幼児教育の普及を図った。

### ○対象者数

公立幼稚園
 12名 (県内9名、県外3名)
 私立幼稚園
 計
 156名 (県内140名、県外16名)
 計
 168名 (県内149名、県外19名)

### ◆成人式の開催

(教育委員会事務局)

科目 10-5-1 (決算書195頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	(円) 国県支出金 特定財源	国県支出金 特定財源			
963,304			963,304		

平成31年1月12日(土)に、浪江町地域スポーツセンターにおいて成人式を開催し、新たな門出を祝った。

○対象者数 234名 うち出席者数 男性 57名

女性 49 名

合計 106名

### ◆地域公共施設整備事業 (新規·震災関連事業)

(教育委員会事務局) 科目 10-5-1 (決算書195頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
18,684,000	14,013,000		4,671,000

平成 29 年度に浪江町健康関連施設整備検討委員会からの提言をもとに、ふれあいセンターなみえ周辺施設の整備に向け、基本設計を実施した。

### ◆指定文化財保存修復事業(震災関連事業)

<u>(教育委員会事務局)</u> 科目 1 0 - 5 - 2 (決算書 1 9 7 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
4,158,000			4,158,000

東日本大震災により被災した県指定重要文化財 初発神社本殿(北幾世橋地区)の修復費用の補助を実施した。

○総事業費 16,632,000 円 県補助金(指定文化財保存活用事業 災害復旧事業) 8,316,000 円 町補助金 4,158,000 円 所有者負担 4,158,000 円

### ◆郷土芸能復興支援事業(震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10-5-2 (決算書197頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
974,825			974,825

東日本大震災の影響により郷土芸能の継承が困難になっているため、各地 区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。 また活動が困難な団体については、用具類を預かり保管を実施した。

#### ○本事業における補助採択芸能の種別

5種目・川添の神楽(川添芸能保存会)200,000 円・南津島の神楽(南津島郷土芸術保存会)350,000 円・南津島の田植踊(南津島郷土芸術保存会)235,866 円・中島の剣舞(中島郷土芸能保存会)77,959 円・幾世橋の神楽(幾世橋芸能保存会)111,000 円

### ◆浪江町埋蔵文化財発掘調査事業(震災関連事業)

(教育委員会事務局)

科目 10-5-2 (決算書197頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	一般財源	
3,240,000	2,430,000		810,000

浪江町内の復興に向けた環境整備を行うにあたり、開発地区内における埋蔵文化財の遺跡の可能性の有無、またその範囲及び内容を明らかにするために、分布調査及び試掘・確認調査を実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業の両立を図った。

#### ○主な試掘調査実績

·植松遺跡試掘確認調査(棚塩地区) 調査面積 927.95 ㎡

### ◆図書館の運営

(教育委員会事務局)

科目10-5-3 (決算書197頁)

事業費	左の財源内訳(円)			左の財源内訳(円	
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
4,278,150			4,278,150		

平成24年度に福島市笹谷地内において「浪江і n ライブラリーきぼう」(仮 設浪江町図書館)を開設し、平成30年度も引き続き避難中の町民の交流及び 情報提供の場として活用した。

・登録者数 760 名 · 蔵書数 8,543 冊 ・開館日数 286 日 · 利用者数 4,252 名

### ◆震災遺構保存調査事業(新規・震災関連事業)

(教育委員会<u>事務局)</u>

|科目|10-5-5 (決算書199頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
11,048,648		8,536,320	2,512,328

多くの生命と財産を奪った東日本大震災での津波による脅威を風化させる ことなく伝承し、後世の人々の防災・減災の意識向上と津波の教訓を伝える ため、請戸小学校校舎等を震災遺構として保存・活用するための方法検討及 び耐震調査等を実施した。

あわせて、校舎等の震災遺構としての保存・活用について有識者・地元代表 者・学校関係者等による震災遺構検討委員会を設置し、平成31年2月に震災 遺構として保存活用していくべきと提言を受けた。

#### ○主な事業費

· 検討委員会運営経費

378,248 円

・震災遺構調査検討業務委託料 10,670,400円

### ◆浪江町芸能祭実行委員会補助金

<u>(教育委員会事務局)</u>

科目 10-5-6 (決算書199頁)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金 特定財源 一般財源			
1,942,657	1,942,657			

平成31年3月2日に、平成30年度浪江町芸能祭を浪江町地域スポーツセンターで開催した。浪江町芸術文化団体連絡協議会を中心に、多くの団体が各種文化活動の発表を行った。芸能祭の開催にあたり、「浪江町芸能祭実行委員会」を立ち上げ、芸能祭の運営経費の補助を行った。

- ○開催日時 平成31年3月2日(土)
- ○開催場所 浪江町地域スポーツセンター
- 〇出演団体実績(12団体)
- アミーゴ・デ・なみえ(フォルクローレ演奏)
- ·三味線杉本流杉本会浪江支部(三味線合奏)
- ・新日本舞踊わかば会(舞踊)
- · 浪江混声合唱団 (混声合唱)
- ・浪江町舞踊のふるさと会(舞踊)
- ・武扇会(民舞踊)
- · 堀内流民謡矢馳秀鶯会(民謡)
- ・横山慶子舞踊学園(モダンバレエ)
- ・友声会(カラオケ)
- ・淑美会(カラオケ・合唱)
- ・レイモミ小野フラスクール・パートナーズ(ハワイアンフラ)
- ・wonderなみえ(YOSAKOI 演舞)

### ◆生涯学習推進事業

(教育委員会事務局)

科目 10-5-6、10-6-1 (決算書199頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
265,000			265,000

浪江町地域スポーツセンターのトレーニングルームにおいて、安全で有効な施設活用を目的とした、町民向けの専門トレーナーによる講習会を行った。また、浪江inライブラリーきぼう(仮設浪江町図書館)やいわき市小名浜公民館において、専門講師によるハワイアンキルト教室、絵手紙教室、料理教室などの町民向けの生涯学習出前講座を開催した。

講習名	実施回数	開催日	参加者総数
専門トレーナーに よる講習会	12 回	毎月2回	168 名
ハワイアンキルト 教室	2 回	4月9日、9月14日	23 名
絵手紙教室	2 回	4月13日、10月1日	21 名
料理教室	1 回	2月2日	27 名

# ◆浪江町地域スポーツセンター運営事業

<u>(教育委員会事務局)</u> 科目 1 0 - 6 - 2 (決算書 2 0 1 頁)

事業費	左の財源内訳(円)		
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
29,052,326		98,400	28,953,926

町民の健康の増進と地域コミュニティの創出の場所として、施設の維持管理及び運営を行った。

### ○平成30年度 利用状況一覧

	上半期 (4月~9月)	下半期 (10月~3月)	合計
稼働日数	183 日	175 日	358 ⊟
会議室	49 件	136 件	185 件
サブアリーナ	20 件	70 件	90 件
メインアリーナ	17 件	67 件	84 件
トレーニング ルーム	2,986 人	2,899 人	5,885 人

## ◆保健体育事業

<u>(教育委員会事務局)</u> 科目 1 0 - 6 - 4 (決算書 2 0 3 頁)

事業費	左の財源内訳(円)					
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源			
7,141,515			7,141,515			

町民同士の再会及び交流の機会として、町長杯として各種競技のスポーツ大会を開催した。

そのほか、野球、ソフトボール、駅伝といった県内の市町村対抗の大会へ出場する選手へのサポートを実施した。

### ○町主催大会

大会名	大会日	場所	参加者	備考
町長杯パークゴルフ	5月19日	日山パーク	85 人	
大会	10月6日	ゴルフ場	76 人	
町長杯ソフトボール 大会	7月14日	本宮市 白沢運動場	76 人	参加 6 チーム
町長杯ゲートボール	6月10日	二本松市郭内屋内	15 人	
大会	10月20日	ゲートボール場	14 人	
町長杯グラウンドゴ ルフ大会	10月28日	なみえ創成小・中 学校校庭	40 人	
町長杯 家庭婦人 バレーボール大会	10月13日	浪江町地域スポー ツセンター	37 人	参加3チーム
町長杯 ソフトテニ スインドア復興親善	2月2日	浪江町地域スポー	20 人	シニア 10 チーム
大会	2月3日	ツセンター	14 人	一般7チーム

# 10. 教 育 費

## ○市町村対抗等町外大会参加状況

大会名	大会日	場所	参加者	備考
双葉郡スポーツ交流 大会	7月1日	浪江町地域スポー ツセンター他	8 町村	グラウンドゴ ルフ:準優勝
県民スポーツ大会 壮年ソフトボール	8月5日	新地町陸上競技場	7 市町村	B ブロック 優勝
県民スポーツ大会 9 人制バレーボール	8月5日	新地町立 新地小学校	6 市町	A ブロック 敗退
県民スポーツ大会 ソフトテニス	8月5日	相馬市角田公園 テニスコート	7 市町村	B ブロック 優勝
市町村対抗福島県 軟式野球大会	9月17日	あづま球場しらさわグリーン	59 市町村	開会式 対飯舘村
市町村対抗福島県ソフトボール大会	10月14日20日	パーク野球場 相馬光陽 ソフトボール場	55 市町村	(2-5) 開会式 対南相馬市 (4-3) 対桑折町 (5-6)
ことしま町仁	11月17日	しらかわカタール スポーツパーク	53 チーム	開会式
ふくしま駅伝	11月18日	白河市から 福島市	(59 市町村)	全体 32 位 (町の部 14 位)

### ◆公共土木施設災害復旧事業(震災関連事業)

(まちづくり整備課)

(単位:千円)

科目 11-1-1 (決算書203頁)

事業費	左の財源内訳(円)						
(円)	国県支出金 特定財源 一般財源						
404,412,829	257,731,000	110,000,000	36,681,829				

東日本大震災により被災した町道の復旧工事を実施した。

#### ○事業費内容

· 測量設計委託 9,061,200 円

·災害復旧工事 国庫負担金対象 23 か所 304,348,320 円

町単独費 18,608,400 円

#### ○繰越(明許)事業【H29→H30】

·災害復旧工事 国庫負担金対象 10 か所 46,050,120 円

#### ○継続費支出状況

 
 事項又事業名
 総額
 年度
 年割額
 支出額

 災害復旧事業 (満開橋)
 55,080
 30
 22,030
 22,030

 31
 33,050

### ◆農林水産業施設災害復旧事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 11-2-1 (決算書205頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
348,326,424	149,084,631	170,000,000	29,241,793		

農地や農業用施設、水利の復旧工事を行った。

【繰越明許費(H29~H30) H30 年分】

○棚塩揚水機場他災害復旧工事 15,340,920 円

(契約額 22,030,920円)

【継続費(H29~H30) H30 年分】

○南棚塩地区災害復旧その1工事 146,463,880円

(契約額 235,883,880円)

○南棚塩地区災害復旧その2工事 183,285,080円

(契約額 303,805,080円)

# 文化及びスポーツ振興育成事業特別会計(教育委員会事務局)

(決算書210頁)

平成30年度文化及びスポーツ振興育成事業特別会計決算額は、歳入1,542,505円、歳出922,505円で、前年度と比較して、歳入が195,419円(11.2%)の減額、歳出が315,419円(25.5%)の減額となった。歳出の主なものは負担金補助及び交付金450,000円(前年度570,000円)で、前年度と比較して120,000円( $\Delta$ 21.0%)の減額となった。

### ○歳入歳出の状況

【歳入】 (単位:円、%)

	57	/\	平成 30 年度	平成 29 年度	増減	英法类
	区	分	А	АВ		増減率
利		子	2,505	3,369	△864	△25.6
文化及	びスポー	・ツ振興基金	1,040,000	1,040,000	0	
繰	入	金	1,040,000	1,040,000	O	
繰	越	金	500,000	385,000	115,000	29.9
寄	附	金	0	309,555	△309,555	皆減
歳	入	合 計	1,542,505	1,737,924	△195,419	△11.2

【歳出】 (単位:円、%)

	- Γ /\		平成 30 年度	平成 29 年度	増減	描述表
	区分		А	В	A-B	増減率
交	際	費	0	0	0	-
需	用	費	0	0	0	-
負	担金補助及び	交付金	450,000	570,000	△120,000	△21.0
積	立	金	472,505	667,924	△195,419	△29.3
予	備	費	0	0	0	_
歳	出 合	計	922,505	1,237,924	△315,419	△25.5

## ◆文化及びスポーツ振興育成事業助成金

# 科目2-1-1 (決算書213頁)

事業費	左の財源内訳(円)					
(円)	国県支出金	国県支出金 特定財源 一般財活				
450,000		450,000				

浪江町文化及びスポーツ振興基金を活用し、町の文化及びスポーツ活動の振興と育成を図るため活動団体等へ助成金を交付した。

〇助成内容 (単位:件、円)

区 分	事業名	件数	助成額
	国際大会	0	0
   スポーツ事業	全国大会	9	220,000
ヘルーク <del>サ</del> 来	東北大会	4	40,000
	スポーツ大会開催事業	3	90,000
文化事業	成果発表事業	2	100,000
	計	18	450,000

### 国民健康保険事業特別会計(健康保険課)

(決算書215頁)

平成30年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入 歳出の状況は、次表のとおりである。

平成30年度末現在、国民健康保険の加入世帯数及び被保険者(加入者)数は、それぞれ3,642世帯、6,444名で、総世帯数の53.1%、人口の37.0%を占めるところとなっている。対前年度比では、それぞれ46世帯(0.7%)、462名(2.6%)の減となっている。

また、平成30年度も国の財政支援により東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、国保税及び医療費一部負担金の免除措置は、平成28年度に解除された区域の上位所得世帯以外は継続となっている。保険給付費は、被保険者数の減などにより2,766,607,225円で、対前年比120,309,957円(4.2%)の減となった。

平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、国民健康保険制度創設以来の大改革が行われた。この改革による種々の補助金及び交付金等を活用したことで、保険運営に必要な財源が確保され安定した財政運営を図ることができた。

#### **○国保加入状況**(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:世帯、%)

区 分			平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減			
世		帯	帯 数 6,86		2	6,908		△46	△0.7	
加	7	世	帯	*4-	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
))II	人	. 14	<b>'т</b>	数	3,642	53.1	3,751	54.3	△109	△2.9
		一般被保険者		食者	3,641		3,741		△100	△2.7
		退職被保険者		険者	1		10		△9	△90.0

(単位:人、%)

	区	分		平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
人			П	17,434		17,896		△462	△2.6
加	7	3 <del>1</del>		加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
ŊΠ	入	者	数	6,444	37.0	6,862	38.3	△418	△6.1
	一般	一般被保険者		6,439		6,832		△393	△5.8
	退耳	退職被保険者		5		30		△25	△83.3

# ○歳入歳出の状況

[歳入] (単位:円、%)

- Γ /\	平成 30 年	度	平成 29 年月	隻	比較増減	咸
区 分	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	48,873,568	1.1	1,411,760	0.0	47,461,808	3,361.9
一般被保険者	48,873,568		1,411,760		47,461,808	3,361.9
退職被保険者	0		0		0	_
使用料及び手数料	4,800	0.0	2,400	0.0	2,400	100.0
国 庫 支 出 金	649,370,000	15.1	2,671,304,860	49.4	△2,021,934,860	△75.7
療養給付費等交付金	0	0.0	31,927,000	0.6	△31,927,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	478,845,324	8.8	△478,845,324	皆減
県 支 出 金	2,765,159,943	64.3	181,056,674	3.3	2,584,103,269	1,427.2
共同事業交付金	0	0.0	1,162,121,626	21.4	△1,162,121,626	皆減
財 産 収 入	171,391	0.0	865,074	0.0	△693,683	△80.2
繰 入 金	305,427,186	7.1	307,538,155	5.7	△2,110,969	△0.7
繰 越 金	527,642,686	12.3	585,844,800	10.8	△58,202,114	△9.9
諸 収 入	5,755,515	0.1	208,336	0.0	5,547,179	2,662.6
町債	0	0.0	_		0	_
歳 入 合 計	4,302,405,089	100.0	5,421,126,009	100.0	△1,118,720,920	△20.6

[歳出] (単位:円、%)

区分	平成 30 年原	茰	平成 29 年原	度	比較増減	戓
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総 務 費	50,564,725	1.2	60,843,954	1.2	△10,279,229	△16.9
保除給付費	2,766,607,225	68.1	2,886,917,182	59.1	△120,309,957	△4.2
1人当たり	429,331		420,711		8,620	2.0
国民健康保険事業納付金	853,111,844	21.0	_	_	853,111,844	皆増
後期高齢者支援金	0	0.0	407,998,247	8.3	△407,998,247	皆減
前期高齢者納付金	0	0.0	1,493,135	0.0	△1,493,135	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	6,405	0.0	△6,405	皆減
介 護 納 付 金	0	0.0	207,679,719	4.2	△207,679,719	皆減
共同事業拠出金	0	0.0	1,002,248,393	20.5	△1,002,248,393	皆減
保 健 事 業 費	20,851,373	0.5	17,602,457	0.4	3,248,916	18.5
基金積立金	176,175,391	4.3	200,865,074	4.1	△24,689,683	△12.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	
諸 支 出 金	199,705,264	4.9	107,828,757	2.2	91,876,507	85.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	_
歳 出 合 計	4,067,015,822	100.0	4,893,483,323	100.0	△826,467,501	△16.9

### ◆医療費適正化事業

# 科目 1 - 1 - 1 (決算書 2 2 3 頁)

事業費	左の財源内訳(円)					
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源			
2,343,678			2,343,678			

レセプト点検委託事業により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、 医療費の適正化を図った。

### ○レセプトの二次点検による再審査状況

中 六 /4 */-	查	定
申立件数	件数	点数
2,377 件	972 件	319,253 点

### ◆医療給付及び高額療養費

# 科目2-1-1~2-2-4 (決算書225頁)

事業費	左の財源内訳(円)					
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源			
2,756,133,248	2,684,148,248	71,985,000				

次表のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

また、医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

## ○医療給付の状況

(単位:円、%)

	区(	<del></del> 分		平成	30 年度	平成	29 度	比較増	減
		73'		日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率
		入	院	22,992	811,186,838	25,341	823,150,768	△11,963,930	△1.5
	u <del>cks</del>	入 院	外	108,602	1,061,000,692	113,443	1,037,471,881	23,528,811	2.3
	療養	歯	科	26,046	190,380,322	28,612	211,539,253	△21,158,931	△10.0
_	の	調	剤	(58,186 枚)	631,625,882	(61,213 枚)	710,517,658	△78,891,776	△11.1
般	給	食 事 療	養	(59,460 回)	20,961,475	(66,179 回)	25,858,188	△4,896,713	△18.9
被	付	訪問看	護	1,511	16,240,853	1,638	17,181,301	△940,448	△5.5
保険	等	概算請求	分	_	0	1	0	0	_
者		計			2,731,396,062		2,825,719,049	△94,322,987	△3.3
	療	養	費	(2,062 件)	12,710,154	(2,566 件)	15,381,500	△2,671,346	△17.4
	一部	一部負担金還付金		(17 件)	340,260	(5件)	87,140	253,120	290.5
	移	送	費	0	0	0	0	0	_
	小\		計		2,744,446,476		2,841,187,689	△96,741,213	△3.4
		入	院	13	392,220	129	9,672,740	△9,280,520	△95.9
	療	入 院	外	193	1,327,488	893	7,739,410	△6,411,922	△82.8
	養	歯	科	80	578,080	274	2,271,160	△1,693,080	△74.5
退	0	調	剤	(100 枚)	1,003,966	(421 枚)	4,297,980	△3,294,014	△76.6
職	給	食 事 療	養	(33 回)	5,940	(337 回)	118,212	△112,272	△95.0
被	付	訪問看	護	0	0	0	0	0	_
保険	等	概算請求	分	_	0	_	0	0	_
者		計			3,307,694		24,099,502	△20,791,808	△86.3
	療	養	費	(17 件)	141,821	(47 件)	300,445	△158,624	△52.8
	一部	負担金還付	金	(1 件)	75,660	(0 件)	0	75,660	_
	移	送	費	0	0	0	0	0	_
	/J\		計		3,525,175		24,399,947	△20,874,772	△85.6
審	査	手 数	料		7,694,123		8,074,040	△379,917	△4.7
合			計		2,755,665,774		2,873,661,676	△117,995,902	△4.1

(備考)療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で 134,853 件(前年度 129,571 件)、 退職分で 266 件(前年度 1,039 件)である。

#### ○高額療養費の状況

(単位:件、円、%)

	区分		平成 30 年度		平成	29 年度	比較増減	
			金額	件数	金額	金額	増減率	
_	高額療養費	13	467,474	4	1,595,389	△1,127,915	△70.7	
般分	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	_	
分	計	13	467,474	4	1,595,389	△1,127,915	△70.7	
退	高額療養費	0	0	0	0	0	_	
退職	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	_	
分	計	0	0	0	0	0	_	
	合 計	13	467,474	4	1,595,389	△1,127,915	△70.7	

### ◆その他の保険給付

# 科目2-4-1~2-5-1 (決算書227頁)

	事業費	左	の財源内訳(円	])
区分	(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
出産育児諸費	8,969,567	5,979,000		2,990,567
葬 祭 費	1,500,000			1,500,000
計	10,469,567	5,979,000		4,490,567

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う方の負担の軽減を図った。

- ○出産育児一時金の支給状況
- ・支給金額 出産1件につき420,000円
- ·支給対象件数 21件(前年度 22件)
- ○葬祭費の支給状況
- ・支給金額 死亡 1 件につき 50,000 円
- · 支給件数 30 件(前年度 45 件)

### ◆国民健康保険事業費納付金(新規事業)

科目3-1-1~3-3-1(決算書229頁)

区分						事業費	左位	の財源内訳(円	3)
						(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
医	療	<u> </u>	給	付	分	584,707,902	404,364,310	153,803,000	26,540,592
後期	胡高	齢者	支援	金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	等分	186,338,684	175,516,828		10,821,856
介	護	納	付	金	分	82,065,258	76,596,190		5,469,068
		i	計			853,111,844	656,477,328	153,803,000	42,831,516

この納付金を福島県に納付することで、療養の給付等に要する費用を、全額、 福島県から国民健康保険保険給付費等交付金として支払われる。

### ◆特定健康診査等事業

科目4-2-1~4-2-2 (決算書231頁)

事業費	左の財源内訳(円)					
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源			
18,456,052	10,076,000	3,838,000	4,542,052			

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおりこれを実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

### ○特定健診の実施(受診)状況

(単位:人、%)

	平成 30 年度	平成 29 年度
対象者数	5,233	5,366
受診者数	2,367	2,334
受 診 率	45.2	43.5

(注) 40歳から74歳までの被保険者を対象としている。

### 国民健康保険直営診療施設事業特別会計(浪江・仮設津島診療所)

(決算書236頁)

浪江診療所は、平成 29 年 3 月 27 日から浪江町役場敷地内西側に開所し、帰町された町民の方々や復興事業等に携わる方などの健康管理を行うため、診療を実施している。

平成30年度においては、木村所長ほか県内外からの非常勤医師6名の協力の下、 地域医療を提供した。

1日あたりの受診者数は20.0人で、開所当初に比べ徐々にではあるが、増加している。患者としては、高齢者の割合は多いものの、震災復興関連従事者や町外からの受診者も増えてきている。

仮設津島診療所は、平成 29 年 3 月 24 日から二本松市油井石倉団地敷地内に開所 し、避難町民の方々の健康管理を行うため、診療を実施している。

平成30年度においては、関根所長ほか浪江町内で開業していた医師3名及び県内外の非常勤医2名の協力を得るとともに、福島県立医科大学整形外科及び独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)より医師の派遣協力を得て、町民に寄り添った地域医療を提供した。

1日あたりの受診者数は29.9人で、震災当初よりも減ってはいるが、高齢者の受診が多く、避難生活の長期化により震災前と比べ、糖尿病や生活習慣病等の患者や、認知症の発症、介護認定者も増加傾向にある。

平成30年度決算における歳入については、合計326,579,810円で対前年比36,843,921円(12.7%)の増となった。

また、歳出については、合計 297,586,126 円で対前年比 15,724,880 円 (5.6%) の 増となった。

## ○歳入歳出の状況

【歳入】 (単位:円、%)

	\sqrt{\sq}}\sqrt{\sq}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}	$\Delta$		平成 30 年度	平成 29 年度	増減	描述李
	区	分		Α	В	A-B	増減率
診	療	収	入	109,200,858	102,620,734	6,580,124	6.4
使月	用料及	び手	数料	4,283,373	1,801,720	2,481,653	137.7
県	支	出	金	113,542,000	108,152,000	5,390,000	5.0
繰	7		金	91,453,000	65,555,000	25,898,000	39.5
繰	走	<u>戈</u>	金	7,874,643	11,230,440	△3,355,797	△29.9
諸	4)	Z.	入	225,936	375,995	△150,059	△39.9
歳	入	合	計	326,579,810	289,735,889	36,843,921	12.7

【歳出】 (単位:円、%)

	区	分		平成 30 年度	平成 29 年度	増減	増減率
				А	В	A - B	
総	矜	S S	費	229,185,125	218,262,707	10,922,418	5.0
医	業	=	費	68,401,001	63,598,539	4,802,462	7.6
歳	出	合	計	297,586,126	281,861,246	15,724,880	5.6

### ○診療状況(仮設津島診療所)

(単位:件、人、円、%)

	区分		平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	増 減 A-B	増減率
		件 数	2,200	2,250	△50	△2.2
	国民健康保険分	延人数	2,846	2,892	△46	△1.6
		診療収入	26,865,389	29,830,661	△2,965,272	△9.9
		件 数	857	888	△31	△3.5
	社 会 保 険 分	延人数	1,143	1,146	∆3	△0.3
		診療収入	8,916,161	11,516,940	△2,600,779	△22.6
   外		件 数	1,824	2,015	△191	△9.5
来	後期高齢者分	延人数	2,992	3,199	△207	△6.5
		診療収入	31,439,340	36,392,453	△4,953,113	△13.6
		件 数	18	18	0	0
	その他分	延人数	20	24	△4	△16.7
		診療収入	967,722	700,081	267,641	38.2
		件 数	4,899	5,171	△272	△5.3
	計	延人数	7,001	7,261	△260	△3.6
		診療収入	68,188,612	78,440,135	△10,251,523	△13.1
諸	検 査 等	診療収入	3,257,500	3,412,464	△154,964	△4.5
	診療収入金額	合計	71,446,112	81,852,599	△10,406,487	△12.7

注1 「その他分」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入分である。

注2 「件数」は、請求件数(実人数)である。

## **〇診療状況** (浪江診療所)

(単位:件、人、円、%)

区分			平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
			Α	В	A - B	*
		件 数	330	294	36	12.2
	国民健康保険分	延人数	1,597	855	742	86.8
		診療収入	11,693,431	6,742,410	4,951,021	73.4
		件 数	441	431	10	2.3
	社 会 保 険 分	延人数	1,089	929	160	17.2
		診療収入	6,935,637	4,816,549	2,119,088	44.0
外		件 数	142	112	30	26.8
来	後期高齢者分	延人数	1,174	607	567	93.4
		診療収入	13,814,182	6,005,970	7,808,212	130.0
		件 数	722	75	647	862.7
	その他分	延人数	879	93	786	845.2
		診療収入	2,028,912	1,119,954	908,958	81.2
		件 数	1,635	912	723	79.3
	計	延人数	4,739	2,484	2,255	90.8
		診療収入	34,472,162	18,684,883	15,787,279	84.5
諸	検 査 等	診療収入	3,282,584	2,083,252	1,199,332	57.6
	診療収入金額	合計	37,754,746	20,768,135	16,986,611	81.8

注1 「その他分」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入分である。

注2 「件数」は、請求件数(実人数)である。

## 公共下水道事業特別会計(住宅水道課)

### (決算書251頁)

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境の構築を進めるため、平成3年度から供用開始して以来、下水道区域を拡大し整備促進に努めながら浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び汚水処理後の放流水検査を実施し、水質の保全に努めてきた。

東日本大震災により被災した下水道管施設は、町の一部避難指示解除にあわせ復旧を行い、供用を開始している。平成30年度は避難解除後に新たに被害が判明した川添・樋渡地区の下水道管渠施設の復旧事業を行った。

決算額は、歳入合計 588,684,962 円で前年と比較して 12,922,337 円(2.1%)の減、歳出合計 568,084,188 円で前年と比較して 12,803,740 円(2.3%)の増となった。

〇 歳入 (単位:円)

項	目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
分担金及	び負担金	3,777,300	0	3,777,300	— %
使用料及	び手数料	10,645,680	3,246,871	7,398,809	227.9.%
財産	収 入	1,026	1,591	△565	△35.5%
繰	入 金	363,913,000	386,694,000	△22,781,000	△5.9%
繰	越 金	46,326,851	39,041,708	7,285,143	18.7%
諸	仅 入	67,908,105	9,180,129	58,727,976	639.7%
国庫习	支 出 金	96,113,000	163,443,000	△67,330,000	△41.2%
合	計	588,684,962	601,607,299	△12,922,337	△2.1%

※諸収入のうち、67,907,911 円は東京電力ホールディングス株式会社からの逸 失利益の損害賠償金。

※繰入金内訳 一般会計繰入金 304,163,000 円 基金繰入金 59,750,000 円

〇 歳出 (単位:円)

項		田	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
公共了	公共下水道事業費		281,428,359	264,207,589	17,220,770	6.5%
公	債	費	286,655,829	291,072,859	△4,417,030	△1.5%
合		計	568,084,188	555,280,448	12,803,740	2.3%

## ◆下水道建設費

# 科目 1-1-2 (決算書255頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
23,949,140	13,820,000	10,129,140			

交流・情報発信拠点施設(道の駅)整備に伴う公共下水道事業計画(雨水)の変更、公共下水道施設への新規接続のための公共桝の設置工事及び、国道114号拡幅に伴う下水道施設の移設工事を行った。

·調査測量設計委託料	3,892,320 円
· 全体計画変更委託料	496,800 円
・事業認可変更業務委託料	4,644,000 円
・土木積算システム使用料	178,850 円
·公共下水道管渠移設工事(繰越)	13,820,000円
·公共下水道公共桝設置工事	864,000 円
・需用費・役務費	53,170 円

## ◆下水道維持管理費

## 科目 1-1-3 (決算書257頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
58,038,348		47,141,713	10,896,635		

公共下水道施設の維持管理を行い、流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、 水質の保全に努めた。

·調査測量設計委託	251,640 円
・浪江浄化センター維持管理委託	21,162,600 円
・下水道台帳更新委託	6,739,200 円
・下水道管渠テレビカメラ調査委託	2,543,400 円
・下水道管渠修繕・応急復旧工事	5,388,120 円
·物件移転補償費	2,713,475 円
・人件費・需用費・役務費	19,239,913 円

## ◆下水道災害復旧費

# 科目 1-1-4 (決算書259頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
116,845,638	96,113,000		20,732,638		

公共下水道の復旧に向けて、川添及び樋渡地区の管渠の災害復旧工事を行い、 新たに被害を確認した箇所の災害査定を受検した。

·公共下水道災害復旧委託(川添·樋渡) 91,570,000 円

・公共下水道災害復旧に伴う水道管移設補償費 12,729,278円

·公共下水道災害復旧委託(調査·設計) 7,830,000 円

・下水道工事に伴う配水管布設設計業務委託 4,716,360円

### ○ 借入先別地方債の状況

(単位:千円)

	区	<del>5</del>	<b>}</b>	29 年度 末残高 (A)	30 年度 発行額 (B)	30 年度 償還元金 (C)	差引残高 A+B-C= D	割合
財	ž	务	省	1,303,346	0	108,560	1,194,786	53.6%
日	本	郵	政	141,202	0	12,935	128,267	5.7%
地方	公共団	体金融	融機構	838,892	0	68,371	770,521	34.6%
市	中	銀	行	191,824	0	56,636	135,188	6.1%
合			計	2,475,264	0	246,502	2,228,762	100.0%

## ○ 利率別地方債の状況

(単位:千円)

秉	٦J	<u> </u>	枢	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超
財	衤	务	省	112,277	690,311	157,303	172,669	62,228
日	本	郵	政	99,487	2,107	0	0	26,673
地方	公共団	体金融	烛機構	60,836	466,475	176,306	66,902	0
市	中	銀	行	68,694	66,494	0	0	0
合			計	341,294	1,225,387	333,609	239,571	88,901
割			合	15.3%	55.0%	15.0%	10.7%	4.0%

## 農業集落排水事業特別会計(住宅水道課)

### (決算書267頁)

農業集落排水事業は、農村人口の定住化を目指し平成 8 年度から供用開始して以来、浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び汚水処理後の放流水検査を実施し、水質の保全に努めている。

東日本大震災により農業集落排水施設が被災したが平成 28 年度に復旧が完了し、供用を再開している。

決算額は、歳入合計 51,523,853 円で前年と比較して 3,965,854 円 (7.1%) の減、歳出合計 38,357,032 円で前年と比較して 4,150,736 円 (9.8%) の減となった。

〇 歳 入 (単位:円)

項		目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
使用	使用料及び手数料		685,408	249,934	435,474	174.2%
財	産 収	入	145	207	△62	△30.0%
繰	入	金	30,725,000	42,621,000	△11,896,000	△27.9%
繰	越	金	12,981,939	12,618,555	363,384	2.9%
諸	収	入	6,766,611	11	6,766,600	61514545%
分担金及び負担金			364,750	0	364,750	— %
合	ì	計	51,523,853	55,489,707	△3,965,854	△7.1%

※諸収入のうち、6,766,594 円は東京電力ホールディングス株式会社からの逸失利益の損害賠償金。

※繰入金内訳 一般会計繰入金 26,151,000 円 基金繰入金 4,574,000 円

〇 歳 出 (単位:円)

項		田	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
農業集	落排水道	事業費	16,391,312	20,542,048	△4,150,736	△20.2%
公	債	費	21,965,720	21,965,720	0	— %
合		計	38,357,032	42,507,768	△4,150,736	△9.8%

### ◆農業集落排水建設費

# 科目 1-1-2 (決算書272頁)

事業費	左の財源内訳(円)					
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源			
1,185,840			1,185,840			

農業集落排水施設に新規接続のため、公共桝3箇所の設置工事を行った。

・農業集落排水公共桝設置工事

1,185,840 円

### ◆農業集落排水維持管理費(震災関連事業)

## 科目 1-1-3 (決算書272頁)

事業費	左	の財源内訳(円	)
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
4,157,089			4,157,089

農業集落排水施設の維持管理と、流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、 水質の保全に努めた。

・高瀬浄化センター維持管理委託

1,944,000 円

・需用費・役務費

2,213,089 円

## ○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

			29 年度	30 年度	30 年度	差引残高	Dの利率	区別内訳
区	分		末残高	発行額	償還元金	A+B-C	4.0%	4.0%
			Α	В	С	D	以下	超
財	務	省	83,373	0	11,367	72,006	30,808	41,198
地方公共	団体金融	機構	4,190	0	640	3,550	3,550	0
市中	銀	行	29,112	0	6,360	22,752	22,752	0
合		計	116,675	0	18,367	98,308	57,110	41,198

## 介護保険事業特別会計(介護福祉課)

(決算書276頁)

平成 30 年度介護保険事業特別会計決算額は、歳入 3,022,990,955 円、歳出 2,724,979,577 円で、前年度と比較して、歳入が 124,839,734 円 (4.3%) の増、歳出 が 81,869,784 円 (2.9%) の減となった。

歳出の主なものは保険給付費 2,147,505,632 円(前年度 2,185,753,358 円)で、前年度と比較して 1.7%の減となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については上位所得者等を除き免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

### ○歳入歳出の状況

【歳入】 (単位:円、%)

	区分			平成 30 年度	平成 29 年度	増減	増減率	
			'Л'		А	В	A - B	垣凞平
保		険		料	13,458,200	119,800	13,338,400	11,133.8
使	用料	及て	ド手 数	料	1,800	1,200	600	50.0
国	庫	支	出	金	1,496,394,383	1,189,073,690	307,320,693	25.8
支	払 基	金	交 付	金	610,046,912	629,528,026	△19,481,114	△3.0
県	支		出	金	362,609,817	361,513,055	1,096,762	0.3
財	産		収	入	21,790	47,106	△25,316	△53.7
繰		入		金	434,820,000	410,585,888	24,234,112	5.9
繰		越		金	91,301,860	291,679,350	△200,377,490	△68.6
諸		収		入	14,336,193	15,603,106	△1,266,913	△8.1
歳	入		合	計	3,022,990,955	2,898,151,221	124,839,734	4.3

【歳出】 (単位:円、%)

	区		$\wedge$		平成 30 年度	平成 29 年度	増減	描述本
	区		分		Α	В	A-B	増減率
総		務		費	96,397,677	107,897,323	△11,499,646	△10.6
保	険	給	付	費	2,147,505,632	2,185,753,358	△38,247,726	△1.7
財	政安定	化基	金拠と	出金	0	0	0	-
地	域 支	援	事 業	費	106,886,907	56,348,281	50,538,626	89.6
諸	支		出	金	320,013,571	456,803,293	△136,789,722	△29.9
基	金	積	立	金	54,175,790	47,106	54,128,684	114,908.2
歳	出		合	計	2,724,979,577	2,806,849,361	△81,869,784	△2.9

### ◆介護認定審査会

# 科目 1 - 3 - 1 ~ 1 - 3 - 2 (決算書 2 8 6 頁)

事業費	左0	)	
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源
14,371,704			14,371,704

「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡8町村の審査判 定業務を行っている。平成30年度は、新規認定等100回の審査会を開催し、2,990 件(うち浪江町分607件)の審査判定を行った。

県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事 務を行った。

### ○認定者の状況

○認定	<b>)認定者の状況</b> (単位:名、%)								
		区分			平成 30 年度	平成 29 年度	増減	増減率	
			J.		Α	В	A - B	垣凞平	
要介	護 (	要支援)	認定	者数	1,484	1,484	0	_	
	要	支	援	1	185	175	10	5.7	
	要	支	援	2	217	215	2	0.9	
	要	介	護	1	281	313	△32	△10.2	
	要	介	護	2	317	320	△3	△0.9	
	要	介	護	3	190	204	△14	△6.8	
	要	介	護	4	161	143	18	12.5	
	要	介	護	5	133	114	19	16.6	

<sup>※</sup>認定者数については、各年度末分

## ◆介護保険給付事業

## 科目2-1-1~2-6-1 (決算書286頁)

(単位:名、%)

(単位:名、%)

事業費	左の財源内訳(円)			
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源	
2,147,505,632	1,299,240,907	579,826,521	268,438,204	

高齢者人口が年々増加する一方で、要介護(要支援)サービス受給者数や介護保険給付費は、前年度と比較して、受給者が72名(5.3%)の減、給付費が38,247,726円(1.7%)の減となった。

### ○被保険者の状況

平成 30 年度 平成 29 年度 増減 増減率 区 分 A - BΑ В 第1号被保険者数 6,020 5,950 70 1.1 65 歳以上~75 歳未満 2,895 2,843 52 1.8 0.5 18 75 歳以上~ 3,125 3.107

#### ○受給者の状況

平成 30 年度 | 平成 29 年度 増減 区 分 増減率 Α В A - B要介護 (要支援) 1,266 1,338  $\triangle 72$  $\triangle 5.3$ サービス受給者数 947 内.居宅サービス 881  $\triangle 66$  $\triangle 6.9$ 174 18 11.5 内.地域密着型サービス 156 235 △24  $\triangle 10.2$ 内.施設サービス 211

<sup>※</sup>被保険者数については、各年度末分

<sup>※</sup>受給者数については、各年度末審査決定分

○介護サービス別保険給 <sup>ん</sup>	○介護サービス別保険給付の状況 (単位							
Ε . Λ	平成 30 年度	平成 29 年度	増減	<b>冶</b> 法·泰				
区 分	А	В	A-B	増減率				
介護サービス等諸費	2,029,243,868	2,022,805,391	6,438,477	0.3				
・居宅介護	930,533,252	959,755,490	△29,222,238	△3.0				
・地域密着型	285,055,213	242,681,225	42,373,988	17.4				
・施設介護	699,241,838	706,563,810	△7,321,972	△1.0				
・福祉用具購入費	3,154,830	2,809,975	344,855	12.2				
·住宅改修費	2,584,414	2,965,292	△380,878	△12.8				
・計画給付費	108,130,100	108,029,599	100,501	0.09				
・特例居宅介護	544,221	0	544,221	_				
・概算請求分	0	0	0	_				
介護予防サービス等諸費	40,235,675	81,847,665	△41,611,990	△50.8				
・予防サービス	30,208,330	68,251,089	△38,042,759	△55.7				
・地域密着型予防	2,784,901	1,509,215	1,275,686	84.5				
・福祉用具購入費	628,701	451,234	177,467	39.3				
·住宅改修費	569,905	919,341	△349,436	△38.0				
・計画給付費	6,019,700	10,716,786	△4,697,086	△43.8				
・特例予防サービス	24,138	0	24,138					
高額サービス・	007.011	0	007.011					
高額医療合算介護サービス等費	387,211	0	387,211	<del></del>				
・高額介護	387,211	0	387,211	<u> </u>				
·高額介護予防	0		0	<u> </u>				
・高額医療合算	0	0	0					
特定入所者介護サービス等費	75,614,156	78,922,518	△3,308,362	△4.1				
・特定入所者介護	75,217,416	78,787,398	△3,569,982	△4.5				
・特定入所者予防	396,740	135,120	261,620	193.6				
審査手数料	2,024,722	2,177,784	△153,062	△7.0				
介護給付費合計	2,147,505,632	2,185,753,358	△38,247,726	△1.7				

## ◆地域支援事業

# 科目3-1-1~ 3-5-1 (決算書292頁)

事業費	左の財源内訳(円)				
(円)	国県支出金	特定財源	一般財源		
106,886,907	47,368,352	37,492,800	22,025,755		

### ○総合事業受給者の状況

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
介護予防ケアマネジメント	1,867 件	900 件	967 件
訪問型サービス	712 件	295 件	417 件
通所型サービス	2,284 件	1,038 件	1,246 件

### 〇一般介護予防事業

事業名	内容	実施回数	参加者数
机人类叉吐电类	カラオケ体操	96 回	1,116 名
一般介護予防事業	介護予防教室	6 回	17 名

## ○包括的支援事業・任意事業

事業名	内容	実施回数	参加利用者数
	総合相談		2,529 件
地域包括支援セン	権利擁護		86 件
ター運営事業	介護予防支援		627 件
	介護支援専門員連絡会	3 回	49 名
	家族介護教室	2 回	26 名
任意事業	認知症サポーター養成講座	2 回	40 名
	成年後見制度助成事業		1 名
地域ケア推進事業	地域ケア個別会議	2 回	29 名
地域ケア推進争未	地域ケア推進会議	2 回	14 名
在宅医療·介護連携 推進事業	退院調整ルール普及啓発		300 名
生活支援体制整備	協議体会議	2 回	17 名
事業	生活支援コーディネーター委託		1 件
認知症総合支援事業	認知症おれんじかふえ委託	10 回	203 名
	認知症初期集中支援チーム員会議		1件

# 後期高齢者医療特別会計(健康保険課)

(決算書308頁)

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方(65歳以上で一定の障害のある方を含む。)を対象とした医療制度で、県内各市町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、浪江町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

東日本大震災による避難に伴い、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せて保険料も減免となっている。ただし、平成28年度に解除された区域の上位所得層の被保険者については、平成29年10月1日から一部負担金免除及び保険料の減免措置は終了している。

○被保険者数 3,149 名(平成31年3月末現在)

### ○歳入歳出の状況

【歳入】 (単位:円、%)

区分		/\		/\		平成 30 年度	平成 29 年度	増減	描述李
			А	В	A-B	増減率			
保	険		料	12,446,500	5,291,100	7,155,400	135.2		
使用	月料及で	が 手 数	枚料	500	1,200	△700	△58.3		
繰	入		金	66,669,166	64,214,954	2,454,212	3.8		
繰	越		金	9,088,202	7,573,760	1,514,442	20.0		
諸	収		入	2,185,129	2,203,777	△18,648	△0.8		
国	庫 支	出	金	806,000		806,000	皆増		
歳	入	合	計	91,195,497	79,284,791	11,910,706	15.0		

【歳出】 (単位:円、%)

	区		分		平成 30 年度	平成 29 年度 B	増減	増減率
					A	ט	A – B	
総		務		費	7,242,963	5,449,095	1,793,868	32.9
広	域 連	合	納	付 金	72,410,548	64,472,708	7,937,840	12.3
諸	支		出	金	0	274,786	△274,786	皆減
歳	出		合	計	79,653,511	70,196,589	9,456,922	13.5